

めぶきフィナンシャルグループ

2018年度第3四半期 決算説明資料



目次

業績ハイライト 2

1. 2018年度第3四半期 決算概要 等

2018年度第3四半期 決算概要 3

コア業務純益の増減要因 4

コア業務粗利益 5

経費・OHR 6

預貸金・有価証券 利回り 7

貸出金 8-11

預金 12

預り資産 13

法人役務取引 14

有価証券運用 15-16

信用コスト・開示債権 17

グループ会社 18

2. 2018年度業績見通し等

2018年度業績見通し 19

自己資本比率・株主還元 20

統合シナジー 21

3. 営業施策等

営業施策 | 法人 22-26

営業施策 | 個人 27-30

アパートローン 31-32

システム統合・経費削減 33

業務の効率化 34

デジタル技術の活用 35

店舗の効率化 36

店舗ネットワーク(国内) 37

ESGの取組み 38

業績ハイライト

2018年度第3四半期実績

めぶきFG連結純利益^{*1}は378億円(業績予想に対する進捗率 84.1%) ^{*1} 親会社株主に帰属する四半期純利益

コア業務純益(2行合算)は638億円(業績予想に対する進捗率93.1%)

経営統合シナジーは、2018年度計画53億円に対し、59億円(進捗率112.2%)

2018年度業績見通し

業績予想に対して第3四半期実績は順調に推移しているが、先行き不透明な市場動向等を踏まえ
通期見通しは、当初公表値(2018年5月11日公表)から変更なし

連結経常利益 650億円(前年度比+14億円)

連結純利益^{*2} 450億円(前年度比+19億円)

^{*2} 親会社株主に帰属する当期純利益

2018年度株主還元

2018年度の配当は、配当政策^{*3}を踏まえ、前年度と同じ年間11円(中間5.5円、期末5.5円)を予定

^{*3} めぶきFG配当政策 : グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、安定配当を目指す。

総還元率33.3%^{*4}を予定

^{*4} 総還元額は、年間配当11円に加え、2018年5月実施済みの自己株式取得(取得株式数5百万株 取得金額20.8億円)を含む。

2018年度第3四半期 決算概要

めぶきFG連結

(億円)

	2018年度 第3四半期	前年 同期比	業績予想 に対する 進捗率
経常利益	544	△ 27	83.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	① 378	△ 10	84.1%

【連結調整等】

△165億円（前年同期比△96億円）＝②－①
 足利銀行の子会社からの受取配当金（特別損益で計上）△120億円
 有価証券連簿価差に伴う調整額 △39億円
 劣後ローンの支払利息、経費等

2行合算＋銀行業以外のグループ会社

	2018年度 第3四半期	前年 同期比	業績予想 に対する 進捗率
四半期純利益	② 544	+86	87.8%

銀行業以外のグループ会社
四半期純利益（合計）30億円

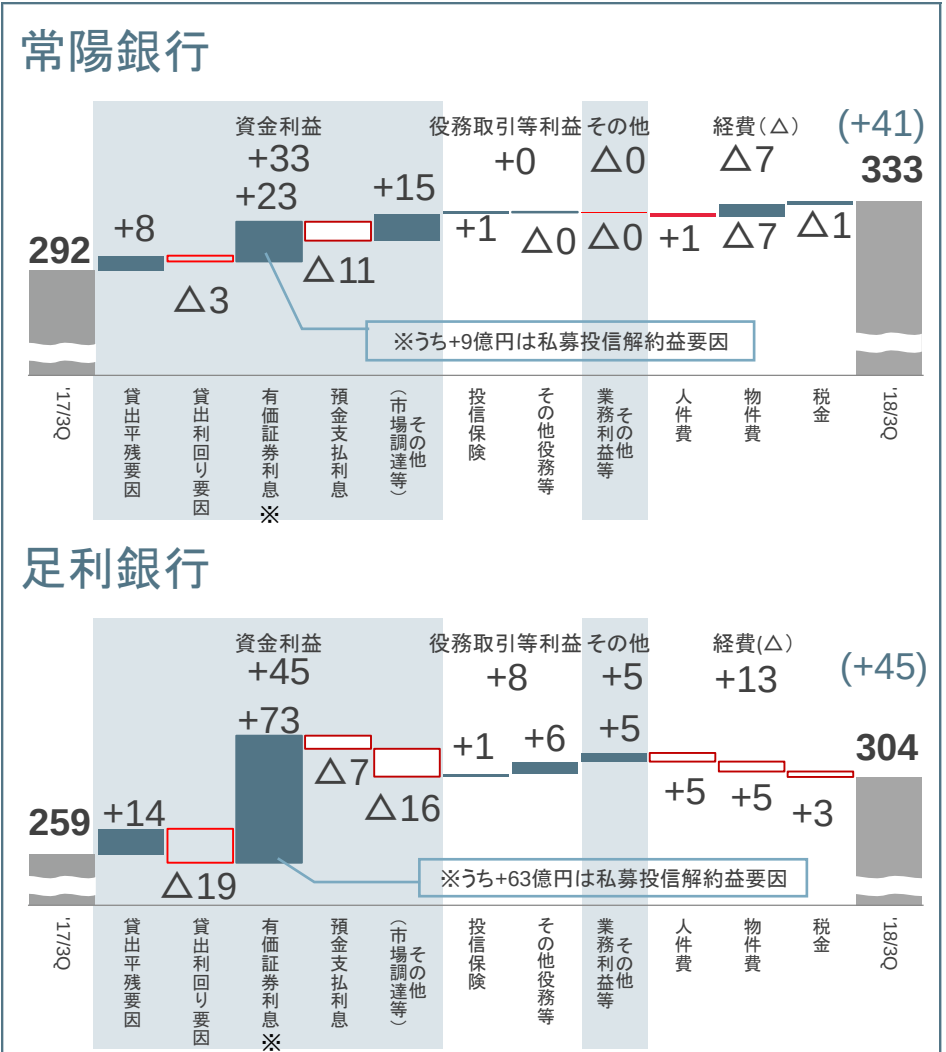
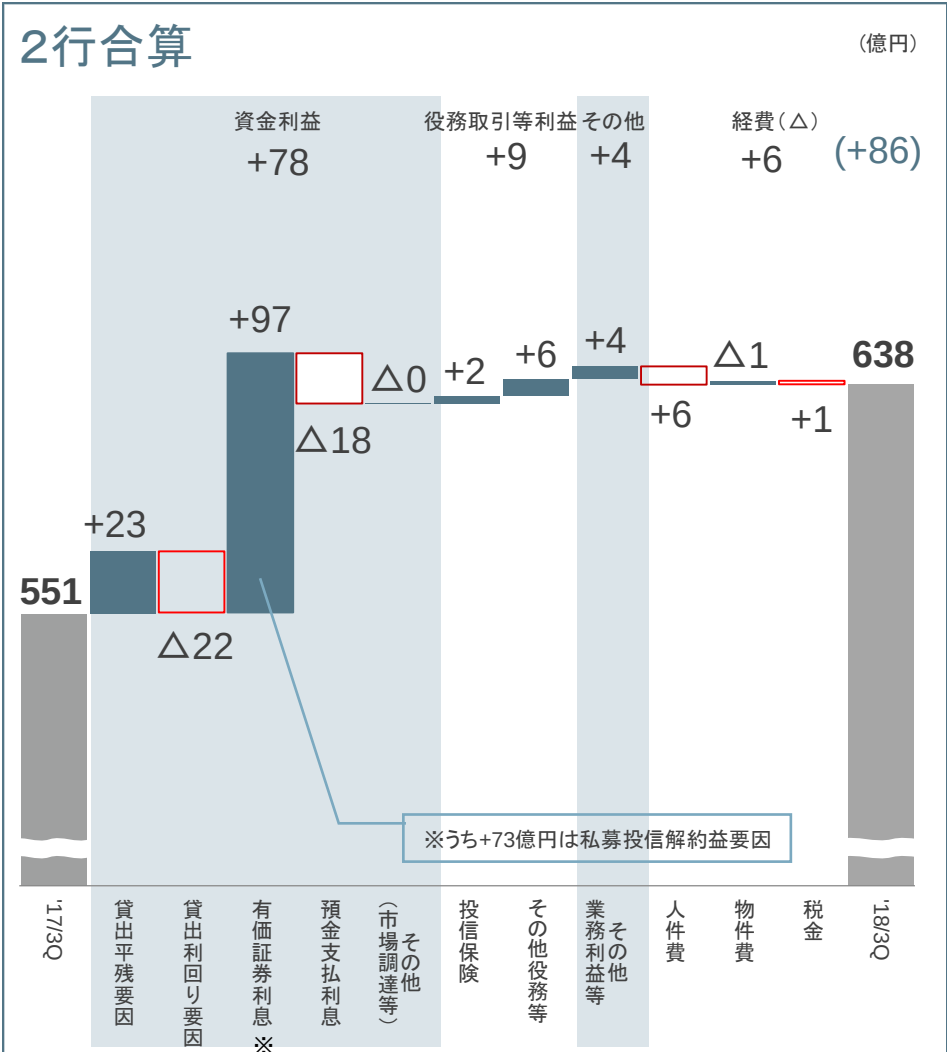
2行合算（単体）

(億円)

	2018年度第3四半期						業績予想に対する進捗率		
	2行合算		常陽銀行		足利銀行		2行 合算	常陽 銀行	足利 銀行
	実績	前年 同期比	実績	前年 同期比	実績	前年 同期比			
業務粗利益	1,382	△25	749	△48	633	+23	76.6%	74.5%	79.1%
（コア業務粗利益）	1,493	+93	825	+33	667	+59	81.3%	79.7%	83.4%
資金利益	1,230	+78	685	+33	545	+45	82.3%	81.0%	83.9%
役務取引等利益	241	+9	131	+0	109	+8	76.5%	75.3%	78.0%
その他業務利益他	△88	△113	△67	△83	△21	△30	-	-	-
（うち国債等債券損益）	△110	△118	△76	△82	△34	△35	-	-	-
経費	855	+6	492	△7	363	+13	74.3%	74.5%	74.1%
うち人件費	455	+6	255	+1	200	+5	75.7%	75.9%	75.4%
うち物件費	341	△1	206	△7	134	+5	71.8%	72.9%	70.2%
実質業務純益	527	△32	257	△41	270	+9	80.5%	74.6%	87.1%
コア業務純益	638	+86	333	+41	304	+45	93.1%	88.9%	98.2%
一般貸倒引当金繰入額(a)	-	+18	-	+7	△32	△21	-	-	-
業務純益	527	△51	257	△49	302	+30	79.3%	72.5%	97.5%
臨時損益	37	△3	97	+61	△92	△98	-	-	-
うち不良債権処理額(b)	57	+1	22	△13	67	+47	-	-	-
うち株式等関係損益	101	△13	127	+36	△25	△50	-	-	-
経常利益	564	△54	354	+12	209	△67	85.5%	92.1%	76.2%
特別損益	116	+127	△1	+6	117	+121	-	-	-
法人税等合計	167	△14	103	+5	63	△19	-	-	-
四半期純利益	513	+87	249	+13	263	+73	89.3%	94.2%	85.1%
信用コスト (a) + (b)	57	+20	22	△6	34	+26	114.5%	75.4%	173.2%

コア業務純益の増減要因

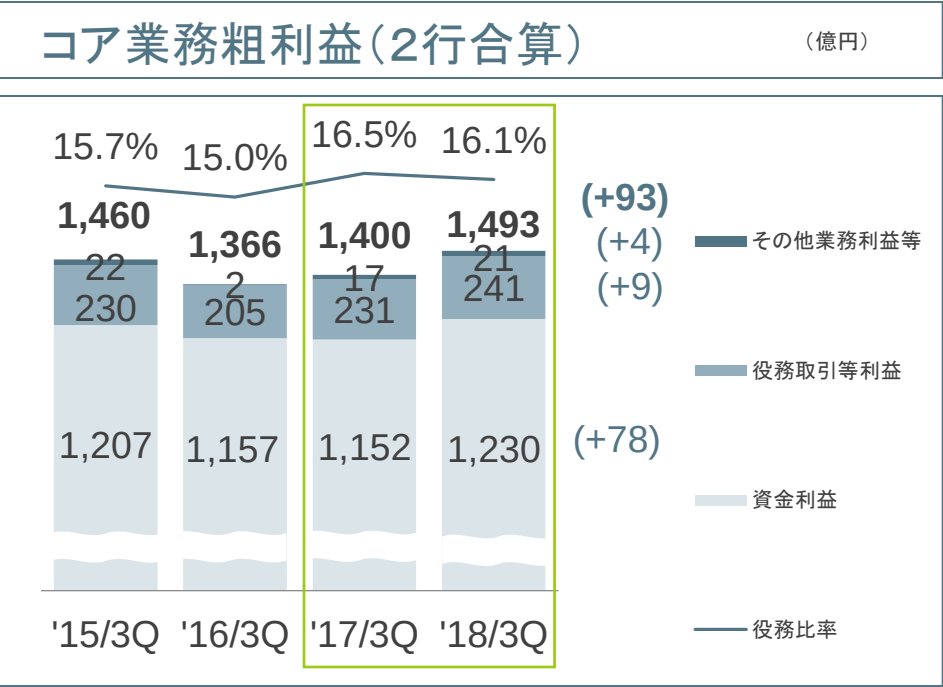
資金利益・役務取引等利益の増加により、2行合算のコア業務純益は前年同期比86億円増益の638億円



コア業務粗利益 国債等債券損益を除く業務粗利益

*カッコ内は前年同期比の増減

コア業務粗利益は、前年同期比+93億円
有価証券利息配当金(資金利益)と預り資産・法人役務関連手数料(役務取引等利益)が増加



(ご参考) 有価証券利息配当金に含まれる私募投信解約益 (億円)

	'16年度	'17年度	'17年度3Q	'18年度3Q	前年同期比
常陽	17	10	7	16	+9
足利	36	44	22	86	+63
合計	54	54	28	103	+73

資金利益の増減要因 (億円)

常陽銀行	要因	前年同期比	(国内)		(国際)	
			平残・利回り変化		平残・利回り変化	
貸出金利息	平残	+8	+6	(+855)	+2	(+115)
	利回り	Δ3	Δ12	(Δ2.8bp)	+9	(+94.2bp)
預金支払利息(Δ)		+11	Δ0	—	+12	—
有価証券利息配当金	平残	+15	+16	(+2,143)	Δ1	(Δ65)
	利回り	+7	+7	(+4.6bp)	Δ0	(Δ0.1bp)
市場調達・運用等(Δ)		Δ15	Δ4	—	Δ11	—
合 計		+33	+23		+9	

足利銀行	要因	前年同期比	(国内)		(国際)	
			平残・利回り変化		平残・利回り変化	
貸出金利息	平残	+14	+14	(+1,733)	+0	(+45)
	利回り	Δ19	Δ20	(Δ6.3bp)	+1	(+82.6bp)
預金支払利息(Δ)		+7	Δ1	—	+8	—
有価証券利息配当金	平残	Δ4	Δ12	(Δ754)	+7	(+361)
	利回り	+78	+70	(+81.6bp)	+7	(+43.2bp)
市場調達・運用等(Δ)		+16	Δ0	—	+16	—
合 計		+45	+53		Δ7	

経費・OHR

経費は人件費増加を主因に、前年同期比+6億円(2行合算)

OHRはコア業務粗利益ベースで改善継続

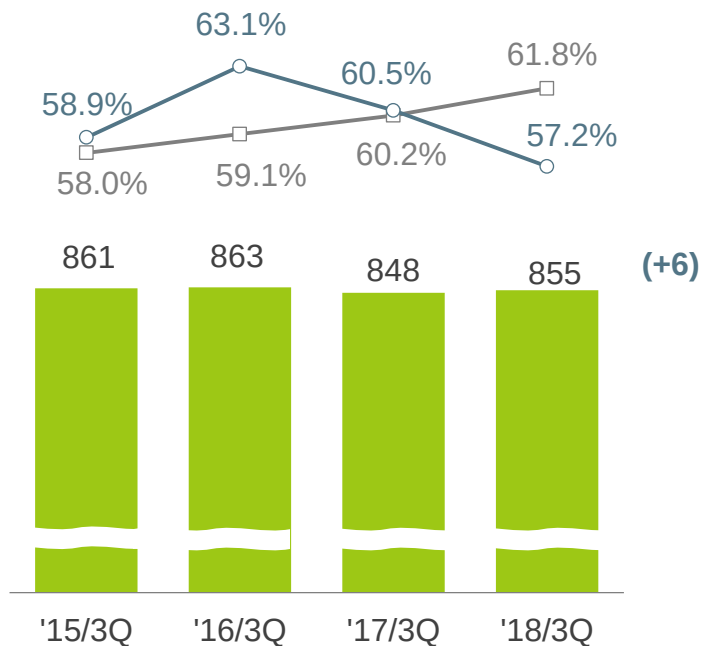
2行合算

(億円)

■ 経費

□ 業務粗利益ベースOHR

○ コア業務粗利益ベースOHR



人件費	453	454	449	455	(+1.5%)
物件費	356	348	342	341	(Δ0.4%)
税金	51	60	56	58	(+2.2%)

常陽銀行

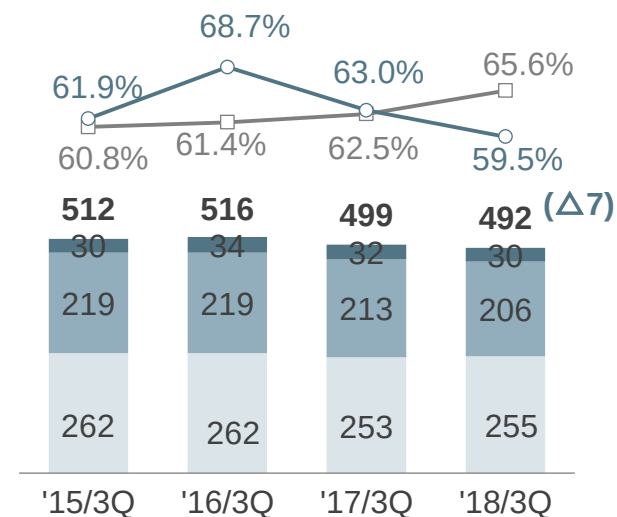
■ 税金

■ 物件費

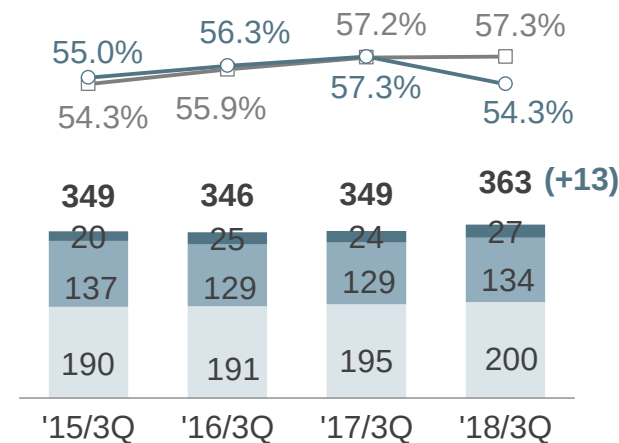
■ 人件費

□ 業務粗利益ベースOHR

○ コア業務粗利益ベースOHR



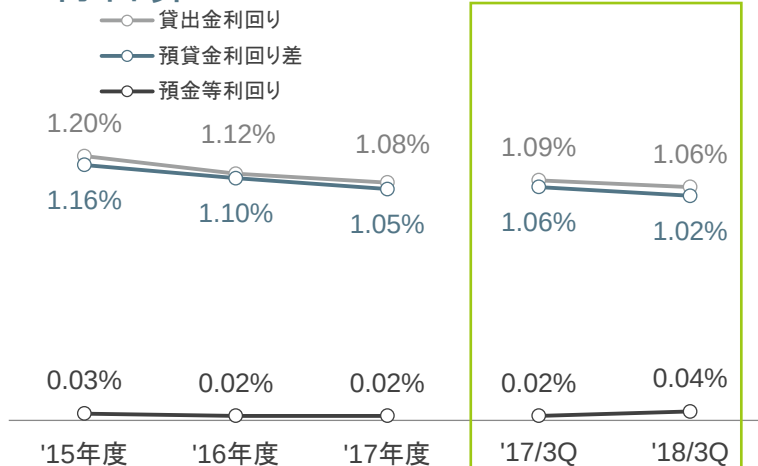
足利銀行



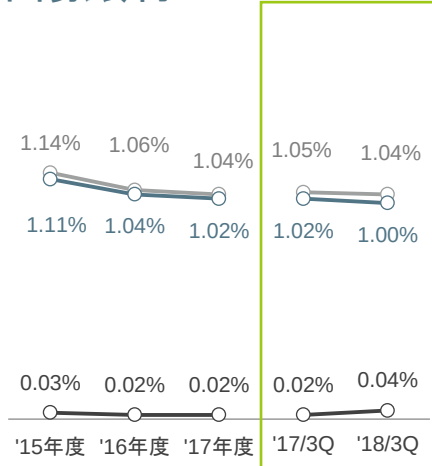
預貸金・有価証券 利回り

預貸金利回り（国内＋国際）

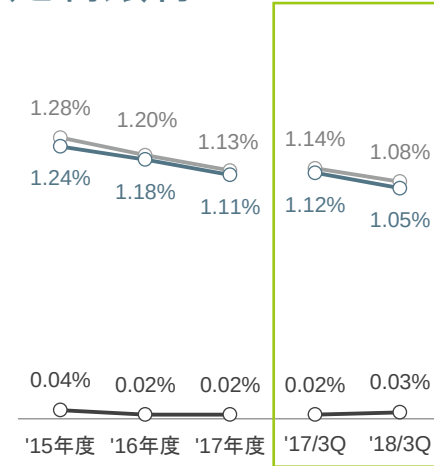
2行合算



常陽銀行

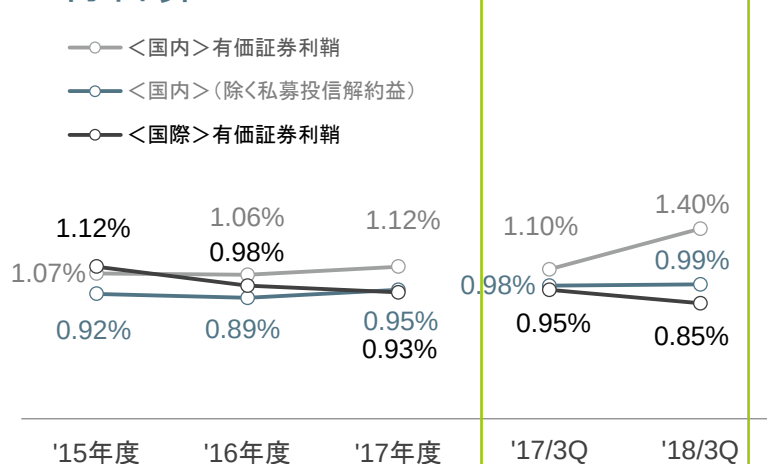


足利銀行

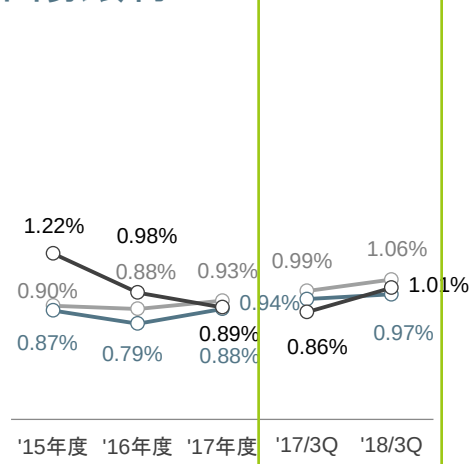


有価証券利鞘*（国内・国際）

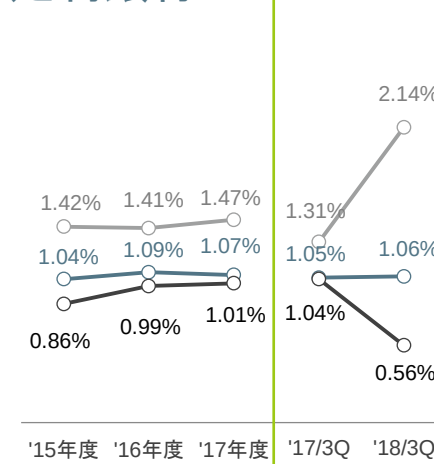
2行合算



常陽銀行



足利銀行



*有価証券利鞘＝（有価証券収入－有価証券資金調達費用）／有価証券平残

（有価証券資金調達費用＝資金調達費用－貸出金等に充当するとみなす預金等利息）

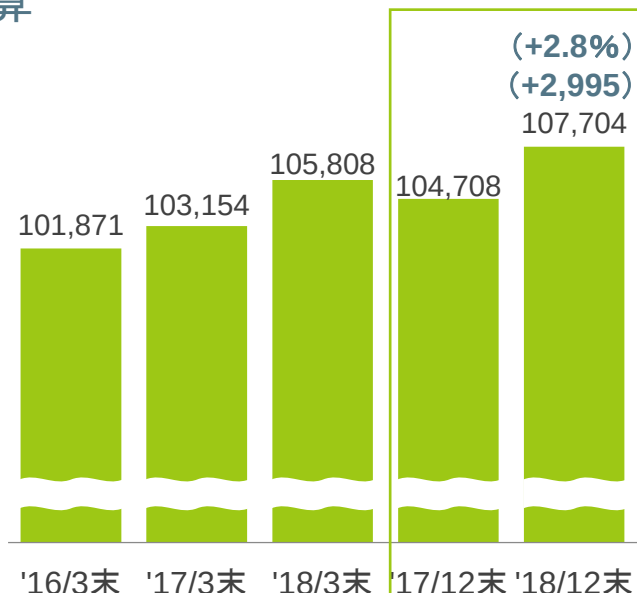
貸出金(1) 末残

* カッコ内は前年同期末比の増減

個人貸出金は、前年同期末比+1,911億円(年率+4.3%)。住宅関連ローンは同+2,001億円(年率+4.8%)。
法人貸出金は、前年同期末比+1,926億円(年率+3.9%)。うち地元向け法人貸出金は同+847億円(年率+2.7%)。

2行合算

(億円)

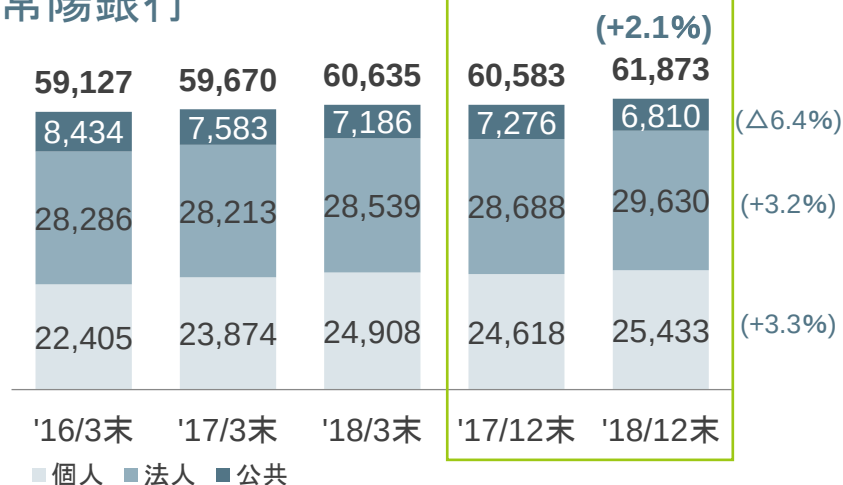


個人	40,256	42,728	44,912	44,276	46,188	(+4.3%)
法人	48,131	48,096	49,359	49,260	51,187	(+3.9%)
公共	13,483	12,329	11,536	11,171	10,328	(Δ7.5%)

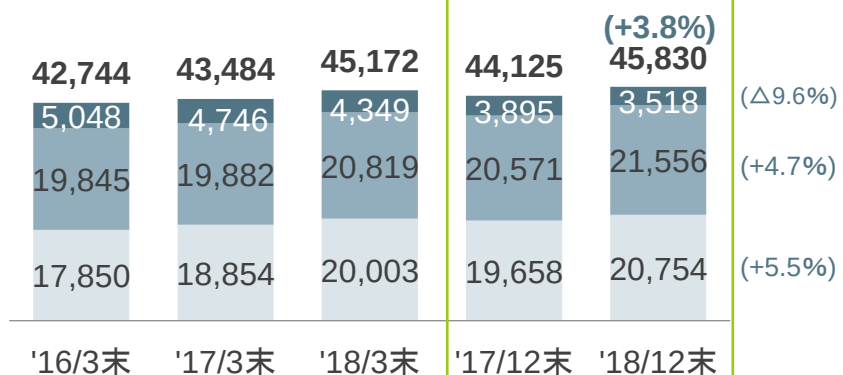
* 個人事業主は「個人」に含む。金融は「法人」に含む。

外貨貸出金	'16/3末	'17/3末	'18/3末	'17/12末	'18/12末
常陽銀行	988	1,160	1,140	1,112	1,261
足利銀行	57	122	152	151	191
合計	1,045	1,283	1,292	1,264	1,453

常陽銀行



足利銀行



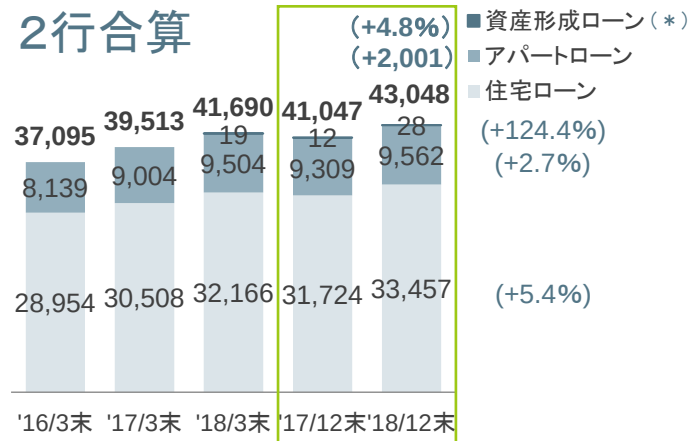
貸出金(2) 個人向け 住宅関連／無担保

* カッコ内は前年同期末比の増減

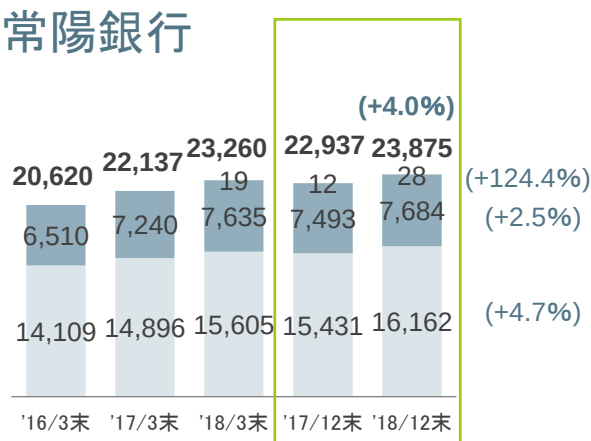
住宅関連ローン末残

(億円)

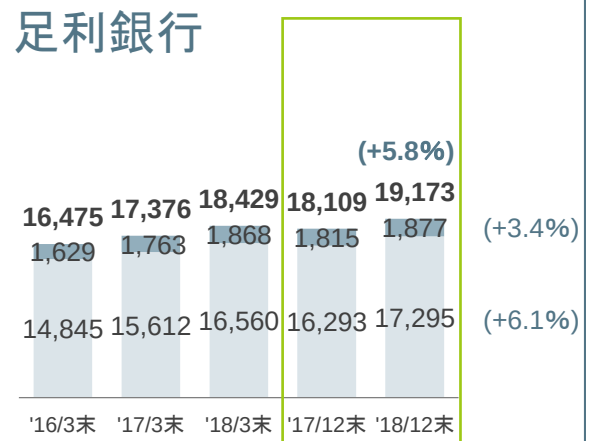
2行合算



常陽銀行



足利銀行

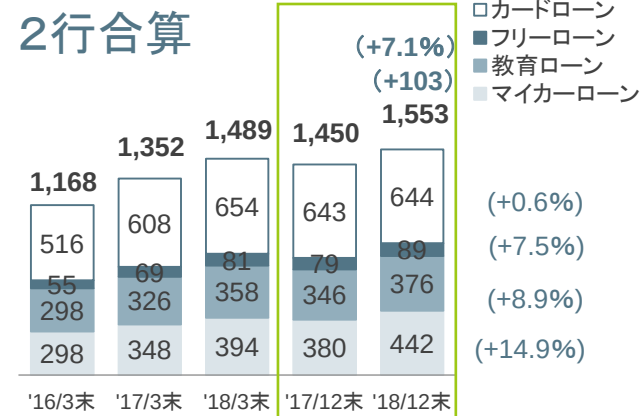


(*) 資産形成ローン：一定水準の年収を有する個人(給与所得者・事業主)を対象として、主に都内に所在する区分所有マンションの賃貸による資産形成ニーズに対応する商品(常陽銀行のみの取扱い)

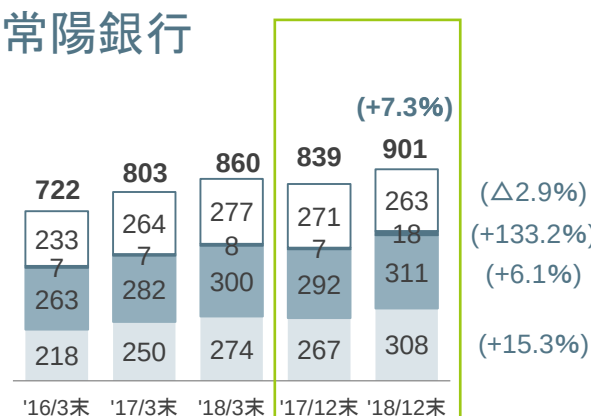
無担保ローン末残

(億円)

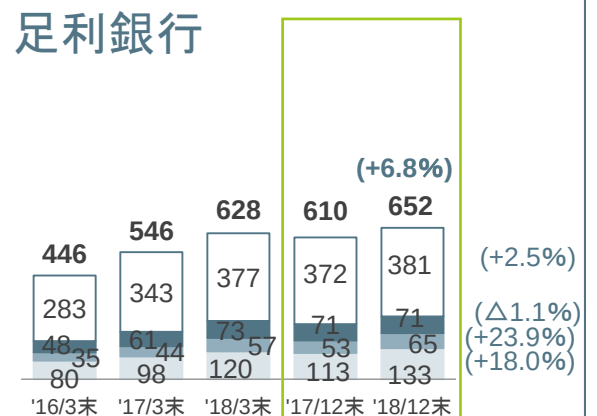
2行合算



常陽銀行



足利銀行



* カードローンにはクレジットカードを含まず

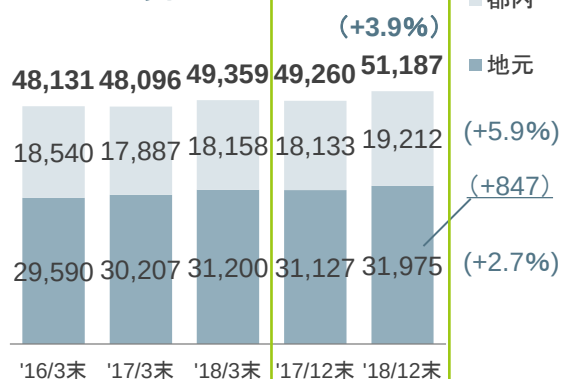
貸出金(3) 法人向け 地域別／企業規模別

* カッコ内は前年同期末比の増減

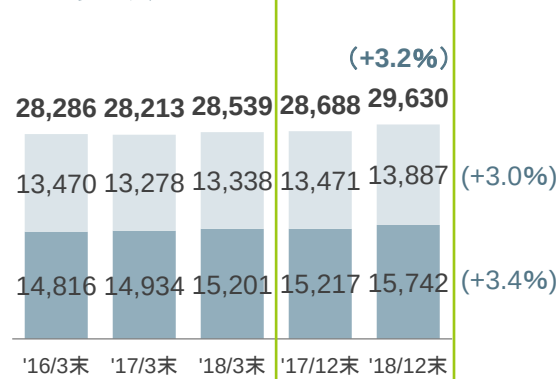
地域別末残

(億円)

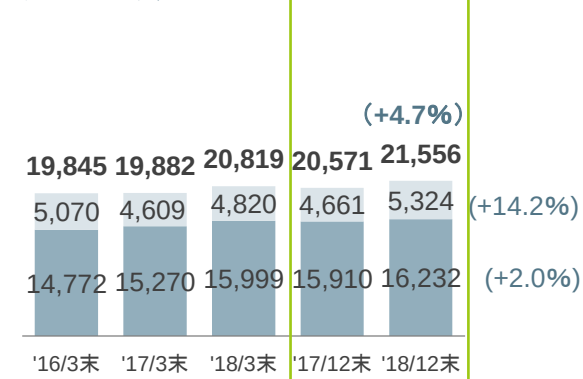
2行合算



常陽銀行



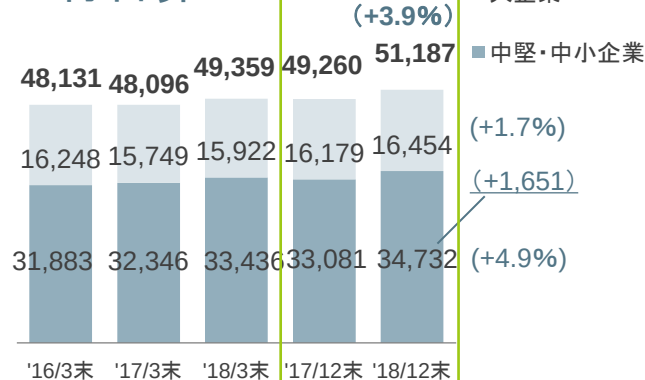
足利銀行



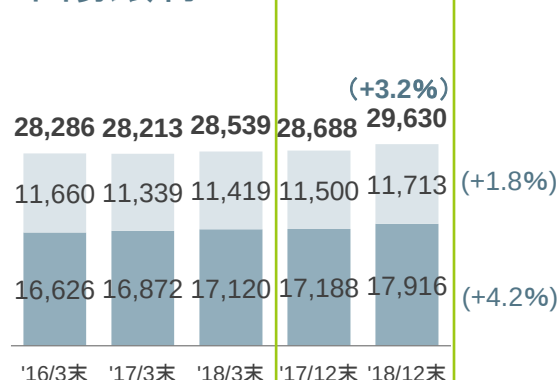
企業規模別末残

(億円)

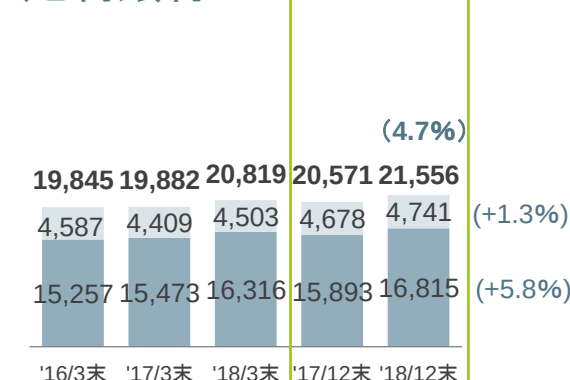
2行合算



常陽銀行



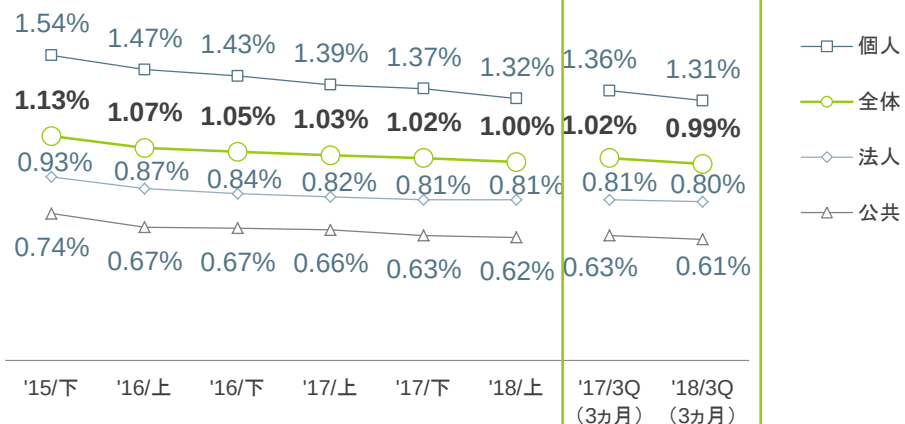
足利銀行



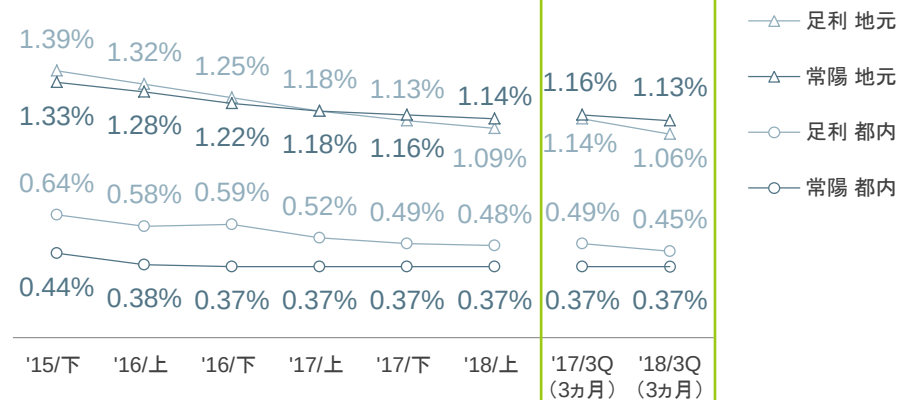
貸出金(4) 利回り

* 人格別利回りは管理ベース

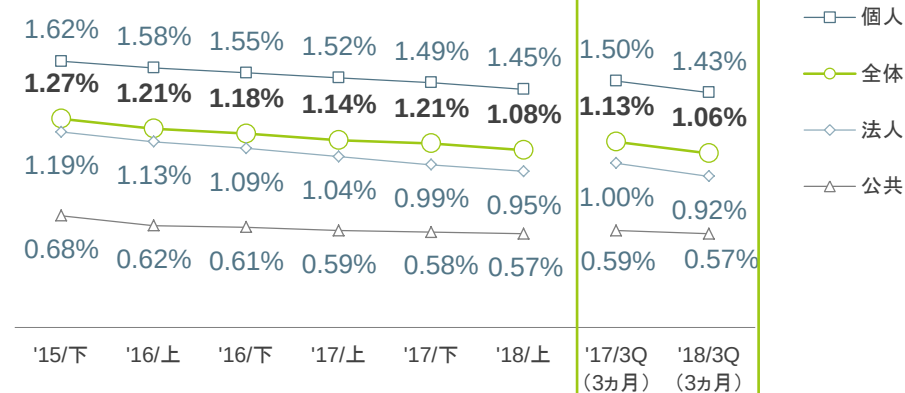
人格別(国内) 常陽銀行



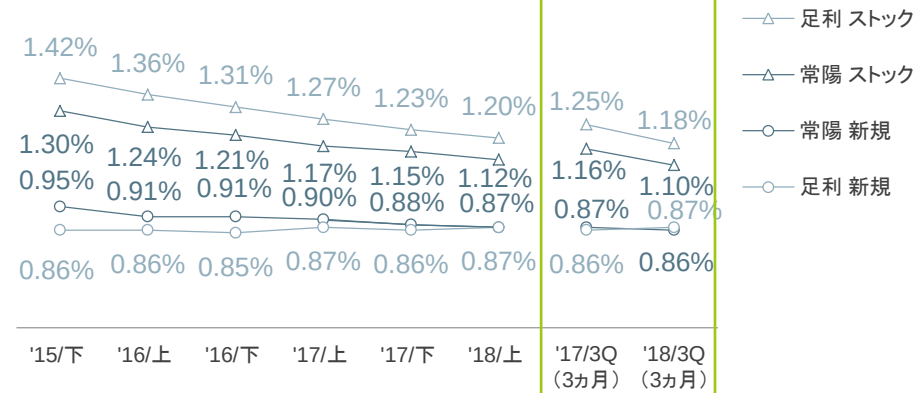
法人貸出金(地域別)



人格別(国内) 足利銀行



住宅ローン



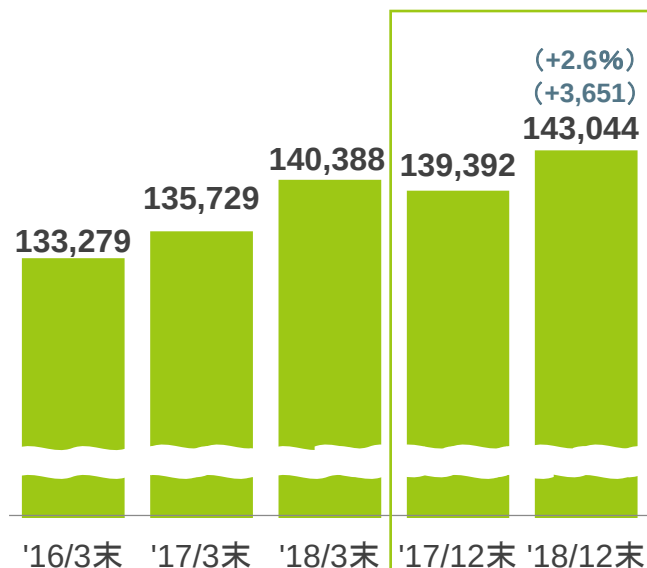
預金

* カッコ内は前年同期末比の増減

個人・法人預金ともに、増加基調を継続(個人: 年率+2.6%、法人: 年率+2.9%)

2行合算

(億円)

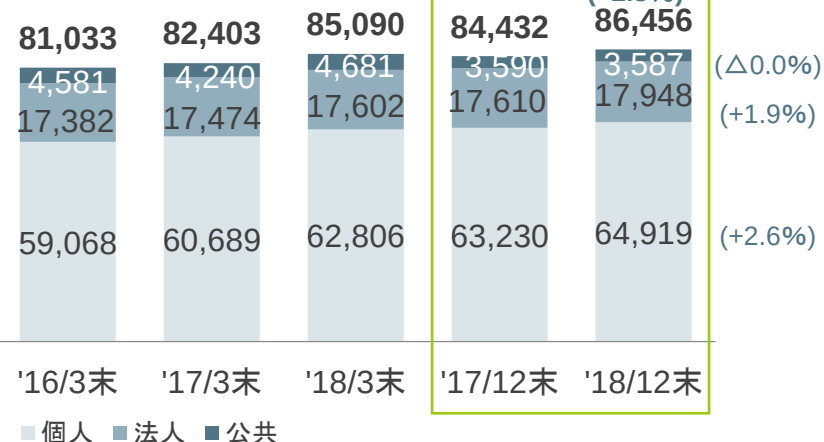


個人	95,026	97,621	101,036	101,874	104,553	(+2.6%)
法人	30,208	30,628	31,588	31,776	32,703	(+2.9%)
公共	8,044	7,480	7,763	5,742	5,787	(+0.7%)

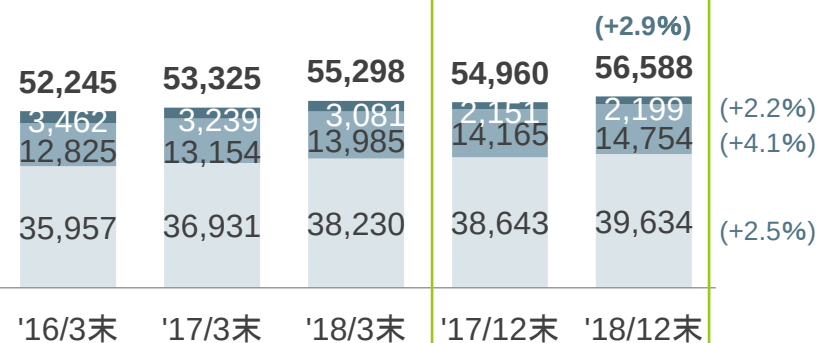
* 1 金融は「法人」に含む。* 2 外貨預金には、為替予約付外貨預金、オフショア預金等を含む。

外貨預金	'16/3末	'17/3末	'18/3末	'17/12末	'18/12末
常陽銀行	1,114	1,407	1,991	2,095	2,242
足利銀行	163	248	760	625	842
合計	1,277	1,656	2,752	2,721	3,084

常陽銀行



足利銀行



預り資産

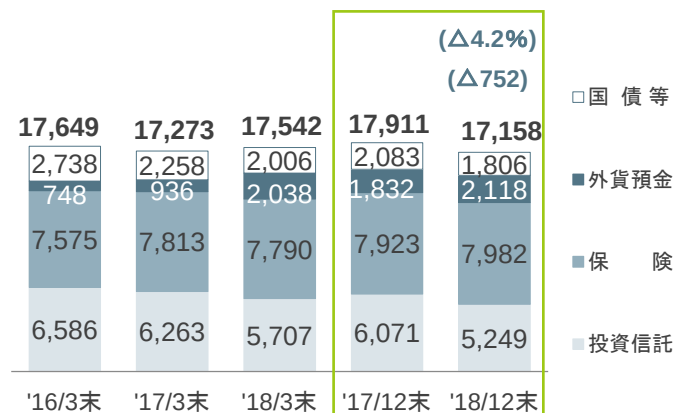
* カッコ内は前年同期末比の増減

預り資産の残高は投資信託の減少を主因に前年同期末比△4.2%
手数料は保険販売を中心に前年同期を上回り、前年同期比+2.5%

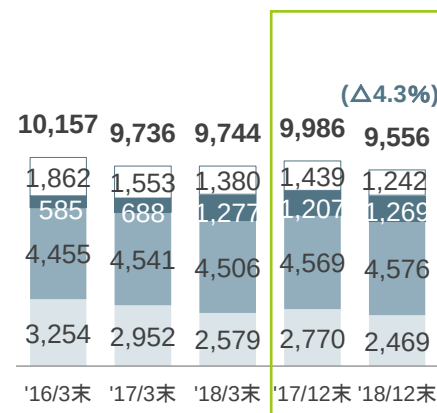
預り資産残高

2行合算

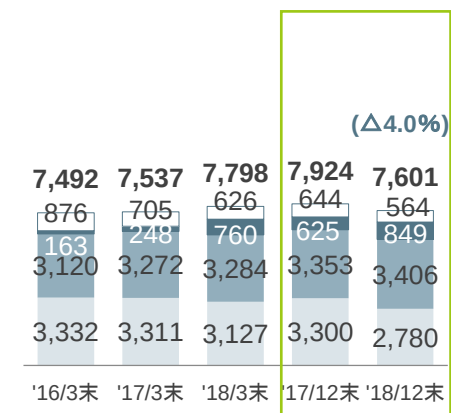
(億円)



常陽銀行



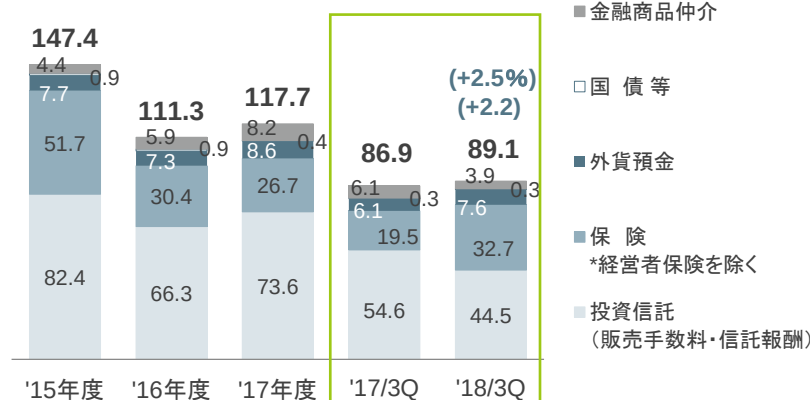
足利銀行



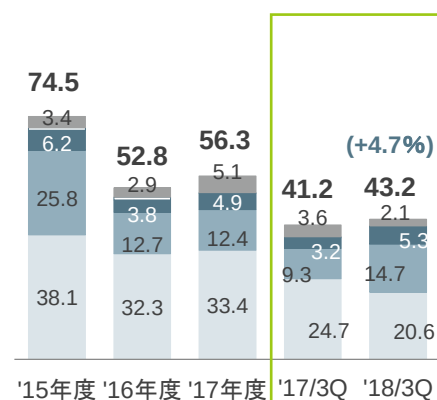
手数料

2行合算

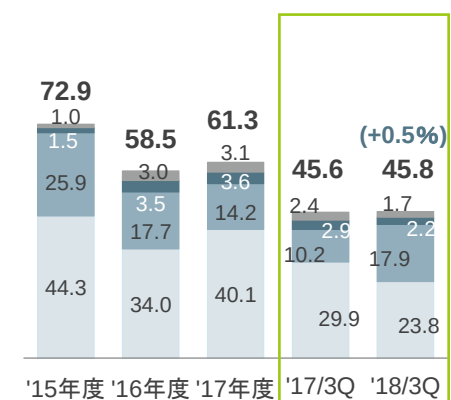
(億円)



常陽銀行



足利銀行



法人役務取引

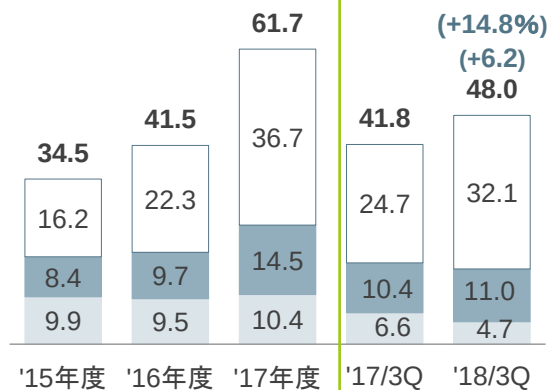
* カッコ内は前年同期比の増減

与信関連手数料はシ・ローン等、私募債の増加により、前年同期比+14.8%

事業支援関連手数料はビジネスマッチング手数料などの増加により前年同期比+10.4%

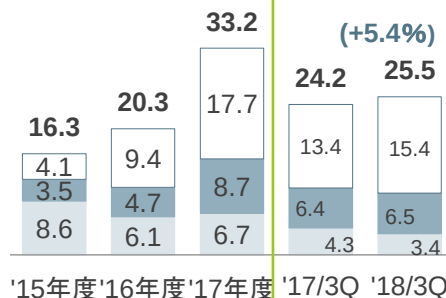
与信関連手数料

2行合算

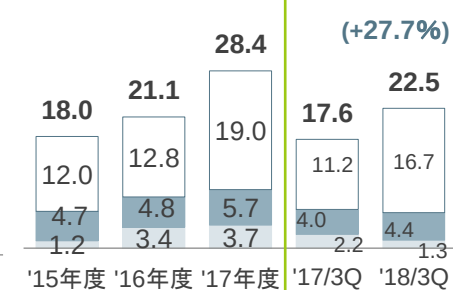


- シ・ローン等
- 私募債
- デリバティブ

常陽銀行

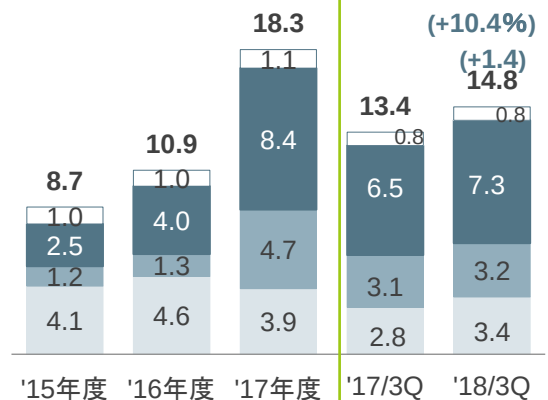


足利銀行



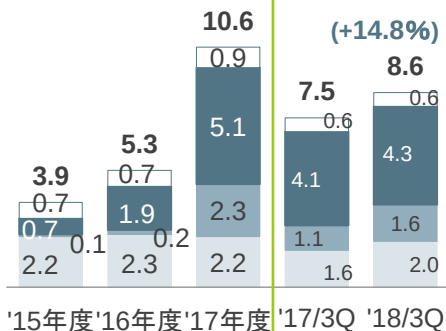
事業支援関連手数料

2行合算

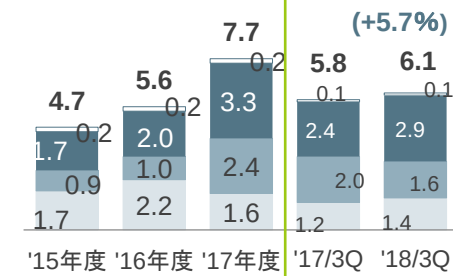


- 信託・401K
- 経営者保険
- M&A
- ビジネスマッチング

常陽銀行



足利銀行



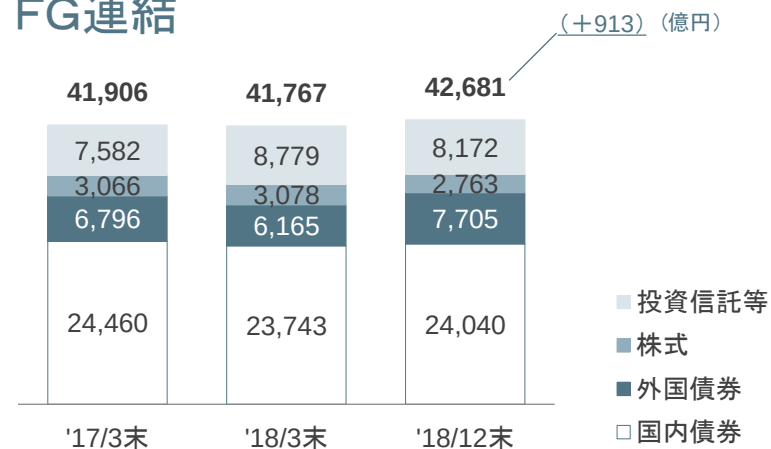
有価証券運用(1)

* カッコ内は前年度末比の増減

国内債券は、国債残高が償還により減少した一方、地方債等の購入により前年度末比で残高を維持
外国債券は、米国政策金利見通しを踏まえ米国債券を減らした一方、欧州債券を中心に残高を増加

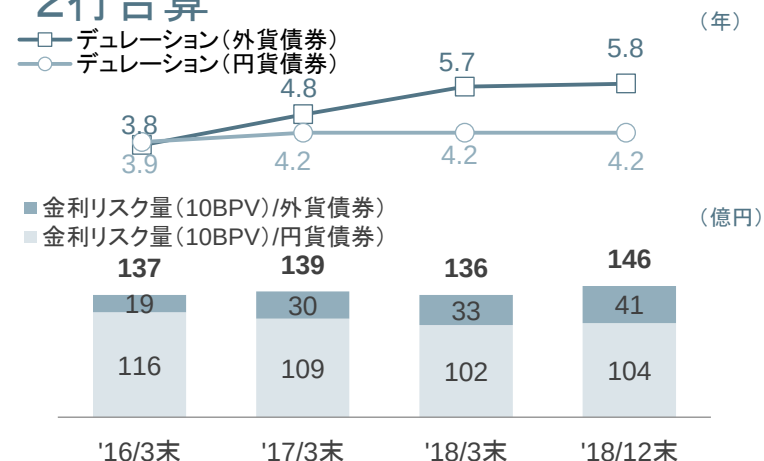
末残
(貸借対照表計上額)

FG連結



金利リスク

2行合算



外債・投資信託等

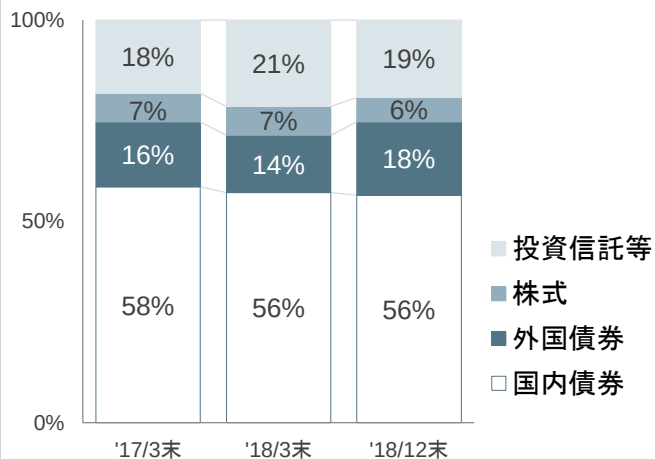
(簿価ベース) 2018年12月末現在

	2行合算	常陽銀行	足利銀行	概要
外債	7,782	4,722	3,060	-
うち国債・政府保証債・地方債等	3,471	2,543	928	米国債券を減らした一方、欧州債券の残高増加
うち事業債	3,251	1,120	2,131	格付けは9割以上が「A」以上
うちジニーメイ	182	182	-	米国政府系の住宅ローン担保証券
その他	876	876	-	CLO(最上位トランシェのみ)等の変動債中心
投資信託等	8,118	4,491	3,627	-
うち株式関連	2,389	1,845	544	ベアファンドを活用してリスクをコントロール
うちREIT	711	522	188	利回り・流動性等をみながら分散投資
その他	5,018	2,123	2,894	他資産との相関を考慮しポート全体のリスク対リターンを向上

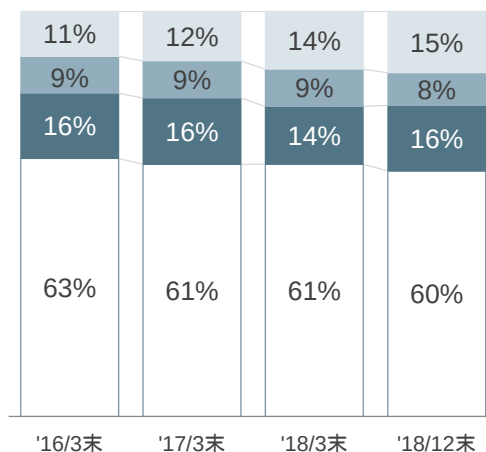
有価証券運用(2)

有価証券対照表計上ベース
（貸借対照表計上ベース）
フォリオ配分比率

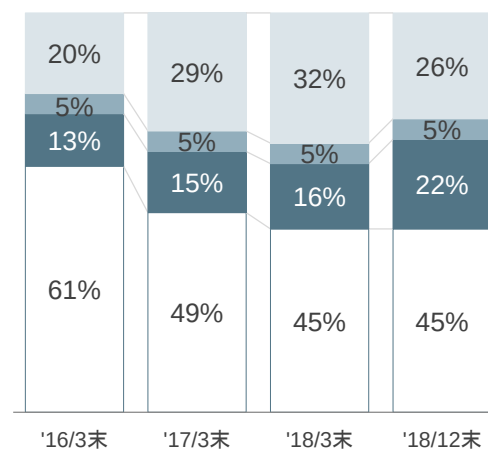
FG連結



常陽銀行(単体)

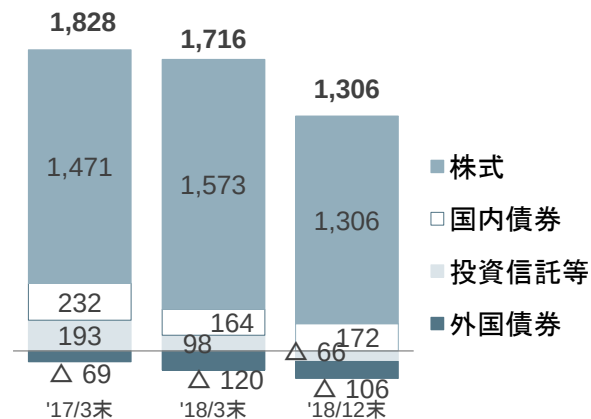


足利銀行(単体)

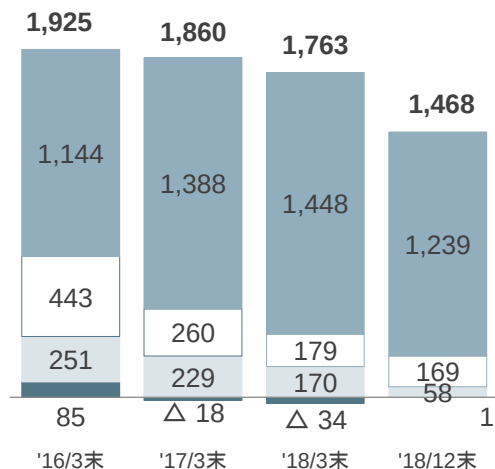


評価損益
（その他有価証券）

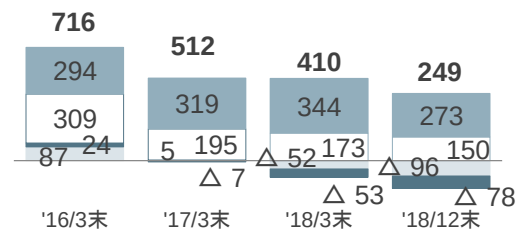
FG連結



常陽銀行(単体)



足利銀行(単体)



信用コスト・開示債権

*カッコ内は前年同期比の増減

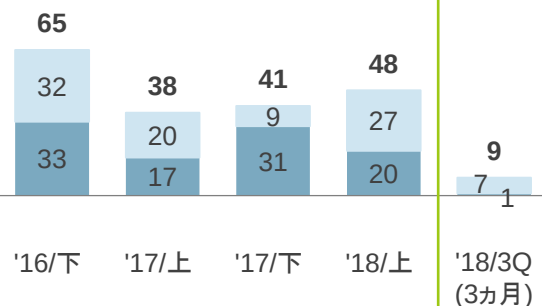
2018年度4-12月の信用コスト(2行合算)は与信先ランクダウンの影響により前年同期比+20億円増加の57億円。

企業倒産状況(茨城県・栃木県)は引続き落ち着いた状態

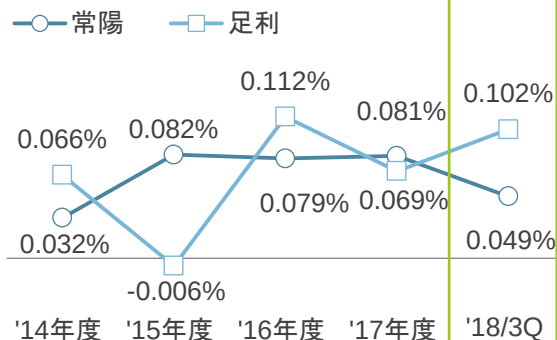
信用コスト

(億円)

■常陽銀行 ■足利銀行

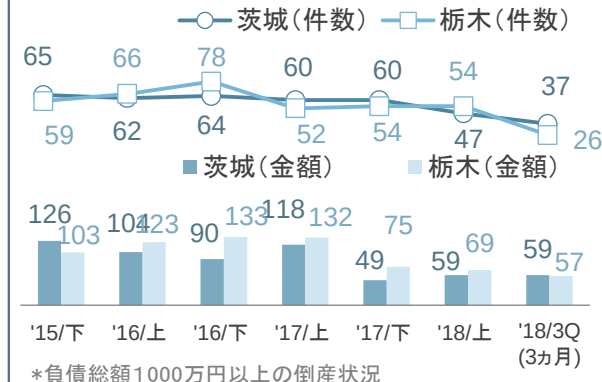


(参考)信用コスト率



(参考)企業倒産状況

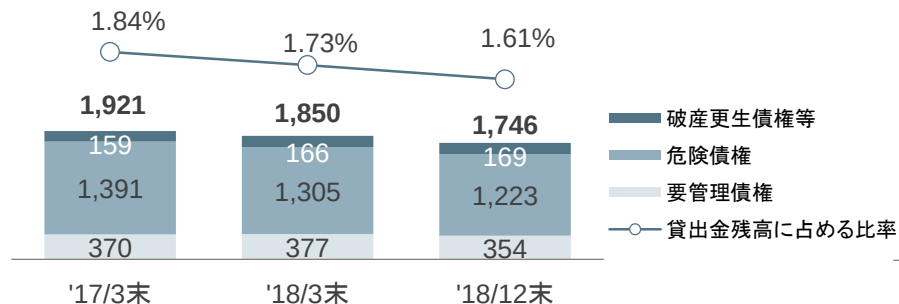
(件数/億円)



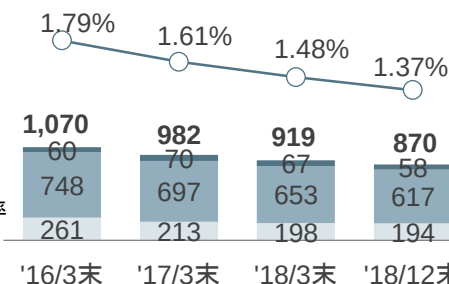
金融再生法開示債権

(億円)

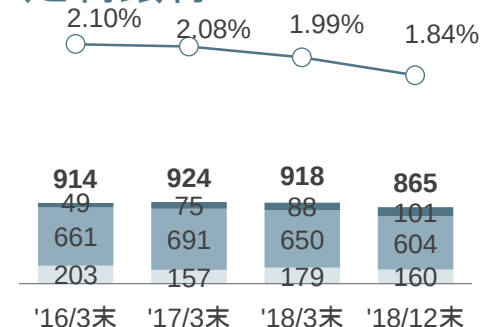
FG連結



常陽銀行



足利銀行



グループ会社

(百万円)

会社名			経常 収益	前年 同期比	経常 利益	前年 同期比	第3四半期 純利益	前年 同期比	
FG	めぶきリース	リース業務、債権買取業務	20,870	+2,190	484	+40	315	△45	
	めぶき証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	1,991	△802	666	△617	458	△427	
常陽銀行	営業系	常陽コンピューターサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	973	+11	18	△3	12	△1
		常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	421	+0	50	+11	32	+6
	業務受託系	常陽信用保証	住宅ローン信用保証業務	2,935	+5	1,406	+54	924	+42
		常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	950	+33	173	+16	119	+11
		常陽ビジネスサービス	事務受託代行業務	557	△30	2	△1	1	△0
		常陽キャッシュサービス	現金自動設備の保守・管理業務	673	△114	3	+0	1	△0
		常陽施設管理	営業用不動産の保守管理業務	745	+18	232	+32	153	+32
	常陽銀行グループ 小計		7,254	△77	1,884	+109	1,242	+90	
足利銀行	足利信用保証	住宅ローン信用保証業務	2,578	△95	1,489	+315	979	+286	
	あしぎん総合研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	441	+23	30	+27	29	+26	
	あしぎんカード	クレジットカードの取扱いに関する業務	1,092	△52	102	△97	67	△62	
	足利銀行グループ 小計		4,111	△124	1,621	+245	1,075	+250	
銀行業以外のグループ会社 合計			34,229	+1,188	4,660	△222	3,095	△130	

2018年度業績見通し

2018年度業績見通しは、当初公表(2018年5月11日)から変更なし

連結経常利益 650億円(前年度比+14億円) 連結純利益 * 450億円(前年度比+19億円)

めぶきFG連結

	'18年度 3Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
経常利益	544	650	83.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	378	450	84.1%
R 東証基準 *1	5.6%	5.0%	-
O 株主資本基準 *2	6.5%	5.8%	-

*1 ROE(東証基準)
= (親会社株主に帰属する)当期純利益 ÷ 自己資本

*2 ROE(株主資本基準)
= (親会社株主に帰属する)当期純利益 ÷ 株主資本合計

常陽(単体)

	'18年度 3Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
コア業務純益	333	375	88.9%
経常利益	354	385	92.1%
四半期純利益	249	265	94.2%
R 東証基準	5.5%	4.3%	-
O 株主資本基準	7.0%	5.6%	-

*3 子会社からの受取配当金120億円を特別利益に計上

*4,5,6,7 子会社からの受取配当金120億円の影響を控除したROEは5.9%(*4)、6.4%(*5)、5.9%(*6)、6.4%(*7)

* 親会社株主に帰属する当期純利益 足利(単体) (億円)

	'18年度 3Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
	304	310	98.2%
	209	275	76.2%
	263	310 ^{*3}	85.1%
	10.7% ^{*4}	9.3% ^{*6}	-
	11.6% ^{*5}	10.2% ^{*7}	-

2行合算(単体)

銀行以外のグループ会社

連結調整('18年度予想)

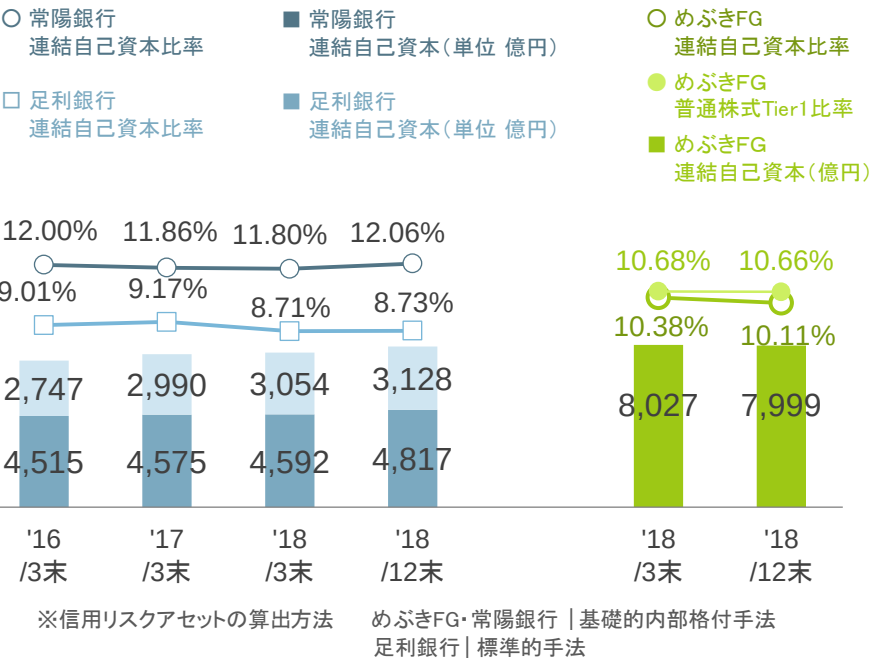
	'18年度 3Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率	'18年度 3Q実績	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
経常利益	564	660	85.5%	46	70	66.5%
四半期純利益	513	575	89.3%	30	45	68.7%

△170億円

足利銀行の子会社からの受取配当金(特別損益で計上) △120億円
有価証券連単簿価差に伴う調整 △35億円
その他(劣後ローンの支払利息等) △15億円

自己資本比率・株主還元

自己資本比率



<ご参考> 連結自己資本比率(経過措置なしの場合)

	'16/3月末	'17/3月末	'18/3月末	'18/12月末
めぶきFG	-	9.49%	9.48%	9.57%
常陽	11.17%	11.52%	11.57%	11.84%
足利	8.77%	9.00%	8.62%	8.62%

株主還元

配当 '18年度は、配当政策を踏まえ年間11円を予定

2018年度 年間配当(予定)	中間配当	期末配当
11.0円	5.5円	5.5円(予定)

自己株式取得 株主還元の充実と資本効率の向上等を目的に自己株式の取得を実施

取得株式数 5百万株 取得金額 20.8億円
 (取得期間 2018年5月14日～5月25日)

株主優待制度

対象 毎年3月末日時点で1,000株以上をお持ちの株主さま
内容 地元特産品等を記載の専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただけます

株主優待制度の概要

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上 5,000株未満	2,500 円相当	茨城県・栃木県の特産品を中心に 540アイテム (各コースの合計)
5,000株以上 10,000株未満	4,000 円相当	
10,000株以上	6,000 円相当	

*2017年度の株主優待アイテム数 488

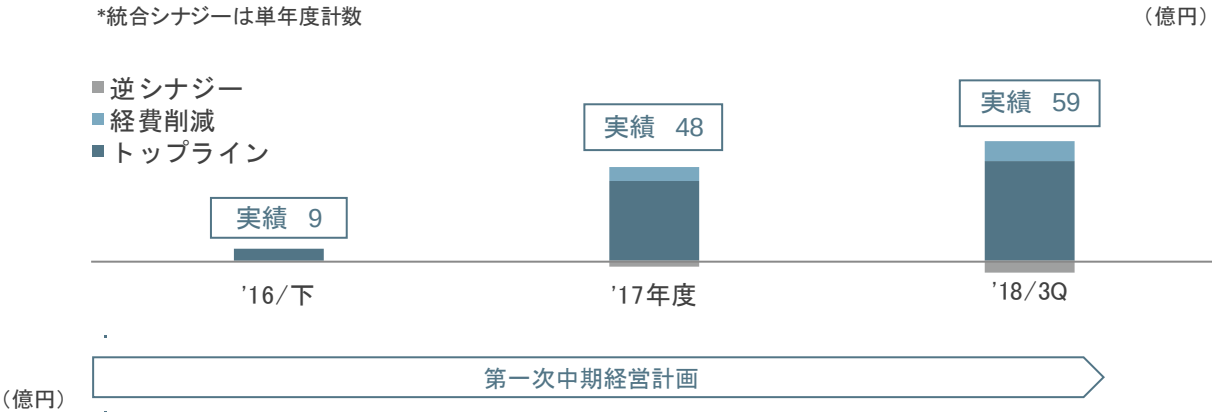
統合シナジー 実績と計画 P/L上の効果

経営統合シナジーは、2018年度計画53億円に対し、59億円（進捗率112%）と計画を上回って推移

PL上の効果(税引前)

	金額(進捗率)
'18年度計画	53億円
'18/3Q 実績	59億円 (進捗率112%)

'18年度(3Q実績・通期計画)



項目	'18年度 計画	3Q 実績	進捗率	具体的な施策
貸出金・法人役務	20.2	19.3	95.6%	・広域ネットワークを活用した情報営業強化⇒協調融資、シンジケートローン、取引先紹介、成長分野(医療・福祉等) ・めぶきリース機能の相互活用 ・非対面での推進ノウハウ共有(無担保ローン) ・ネット申込専用住宅ローン(めぶきdeかりかえ)共同開発、女性向け住宅ローン共同展開
預り資産	10.4	5.3	51.0%	・預り資産推進ノウハウの共有 ・めぶき証券機能の相互活用
有価証券	12.3	13.4	109.4%	・各行の投資経験を活かした新領域への投資、新調達手法の取組み ・共同投資の取組み ・モニタリングやパフォーマンス評価の分析手法共有による運用・管理手法の高度化
その他(チャネル・市場国際等)	7.4	17.6	236.7%	・新規出店 ・重点地域への人員増強 ・クロスボーダーローンの取組強化 ・足利銀行における特約付外貨預金の商品導入 ・外貨預金キャンペーンの実施
経費削減	11.4	11.4	99.7%	・経費削減ノウハウ、費用対効果手法の共有 ・情報共有による価格交渉力の向上 ・店舗運営効率化のノウハウ共有 ・東京事務センターの統合 ・手形・小切手、キャッシュカードの共同発行
コスト増加・逆シナジー	△8.5	△7.2	—	・2行間における振込手数料の本支店化扱い ・基幹システム等の移行費用 ・システム片寄費用
シナジー合計	53.3	59.9	112.2%	

営業施策(法人)

法人のお客さまには、創業、成長、成熟、承継の各発展段階で発生する多様なニーズに対し、ITの活用、他業態との連携等による先進的な金融サービスを開発・提供します

		常陽銀行の強み	足利銀行の強み	統合効果	お客さまへのサービス向上
1	貸出	リース子会社の活用を含む 金融機能の総合提案力 技術評価ノウハウ	ソリューション提供ノウハウ 企業再生支援ノウハウ	共同アレレンジによる案件対応力強化 推進手法・審査等ノウハウの高度化 リース子会社のグループ活用	多様かつ利便性の高い資金 調達
	運用	証券子会社の活用	法人保険提案力	証券子会社の活用による 提案商品群の増加	企業経営の安定、更なる成長 のための適切な資産形成
2 4	創業支援	創業者向け専用商品 地元企業の 技術 評価力、 コーディネータ	大企業、大学・研究機関等 との豊富な接点 ものづくり 事業者の 顧客基盤	創業支援ノウハウの高度化 目利き力・事業発掘力の向上 クラウドファンディングの提供 大学・研究機関等との連携機会の増加	連携機会の増加・地元 リソースを最大限活用した 創業支援サービス
	ビジネス マッチング 海外進出 支援 ①	アグリ分野の支援ノウハウ	観光産業との豊富な接点	コーディネータ、ものづくり技術 評価力、マッチング精度・率の向上	成長ビジョンに応じた販路 拡大・商材調達等
	シェアード サービス	顧客基盤(高い地域シェア) 職域ネットワーク シンクタンク、IT子会社の活用	高品質な収納システム	コンサルティング機能の拡充 ・法人向け教育コンテンツ ・IT化支援・事務合理化 等	成長段階に応じた合理的 かつ効率的な間接業務等 の構築
	3 事業承継・ M&A	専門家との連携ネットワーク 潜在情報の収集量		事業承継専門サービスの拡充 M&A機能の強化・グループ内マッチング	計画的で円滑な事業承継
決済		高い商品開発力	顧客ニーズへの カスタマイズ力	増加する決済データ等も生かした 多様な決済サービスの提供	多様かつ利便性の高い決済

貸出の増強／広域ビジネスマッチング

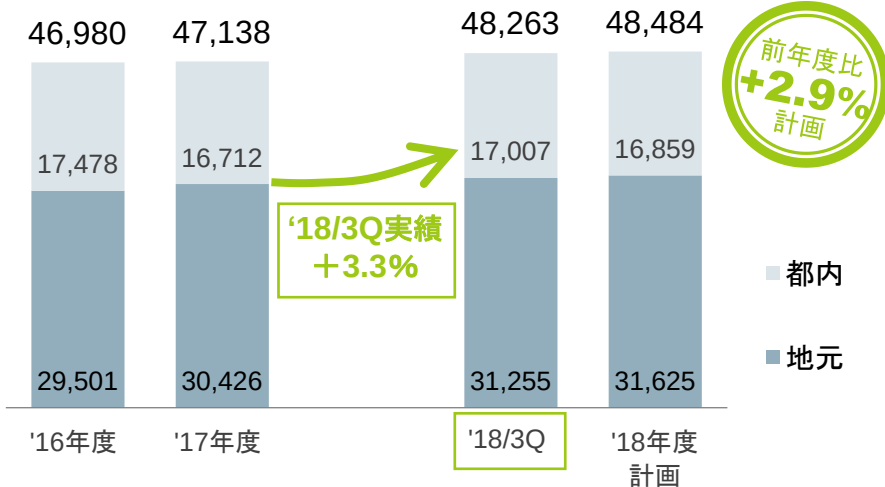
営業施策(法人)

① ② ③ ④

両行のメイン先(3万先)をはじめとするネットワークを活用した広域ビジネスマッチングの展開

法人向け貸出の増強

(平残:億円)



法人貸出増強施策

情報の精度・鮮度を重視した広域ビジネスマッチングの展開

協調融資・2行連携の強化

事業性評価・事業承継など、コンサルティング力の強化

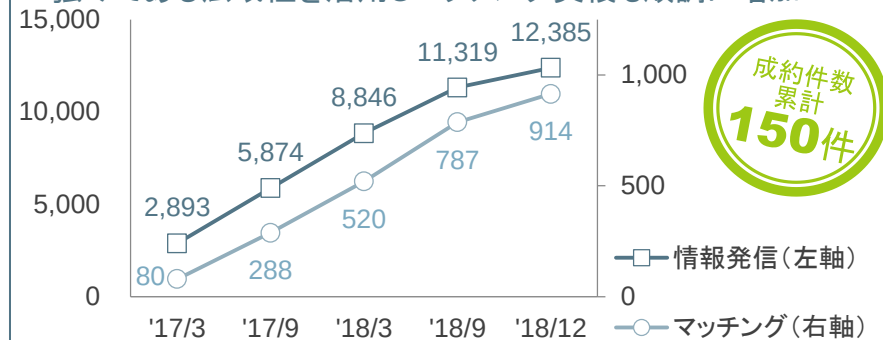
新営業体制・地元法人営業改革に基づく顧客セグメントに応じた展開

ストラクチャードファイナンス、クロスボーダー貸出の強化(対象地域・領域拡大)

成長分野における資金需要への積極的な取組み

広域ビジネスマッチング(累計件数)

強みである広域性を活用しマッチング実績も順調に増加

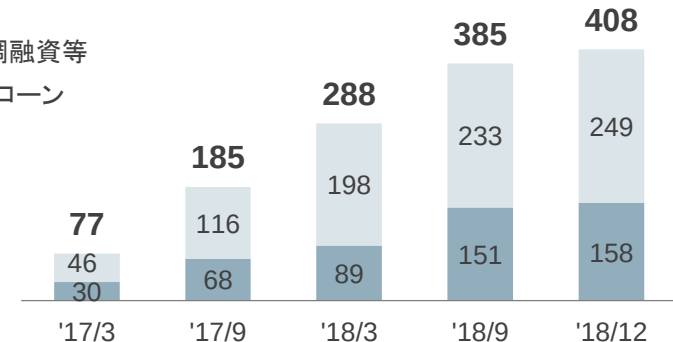


協調融資・2行連携貸出(実行額累計)

(億円)

貸出業務においても、2行連携での金融支援を積極的に展開

■ 協調融資等
■ シ・ローン



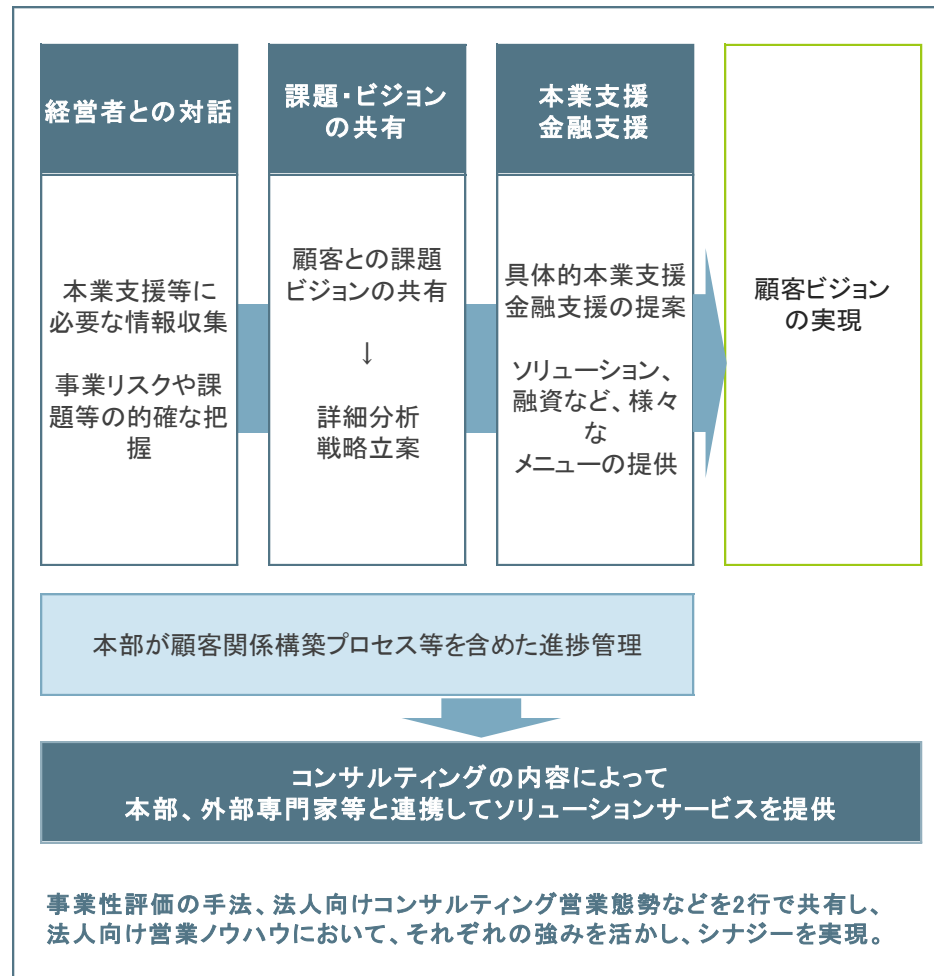
事業性評価 / コンサルティング

営業施策(法人)

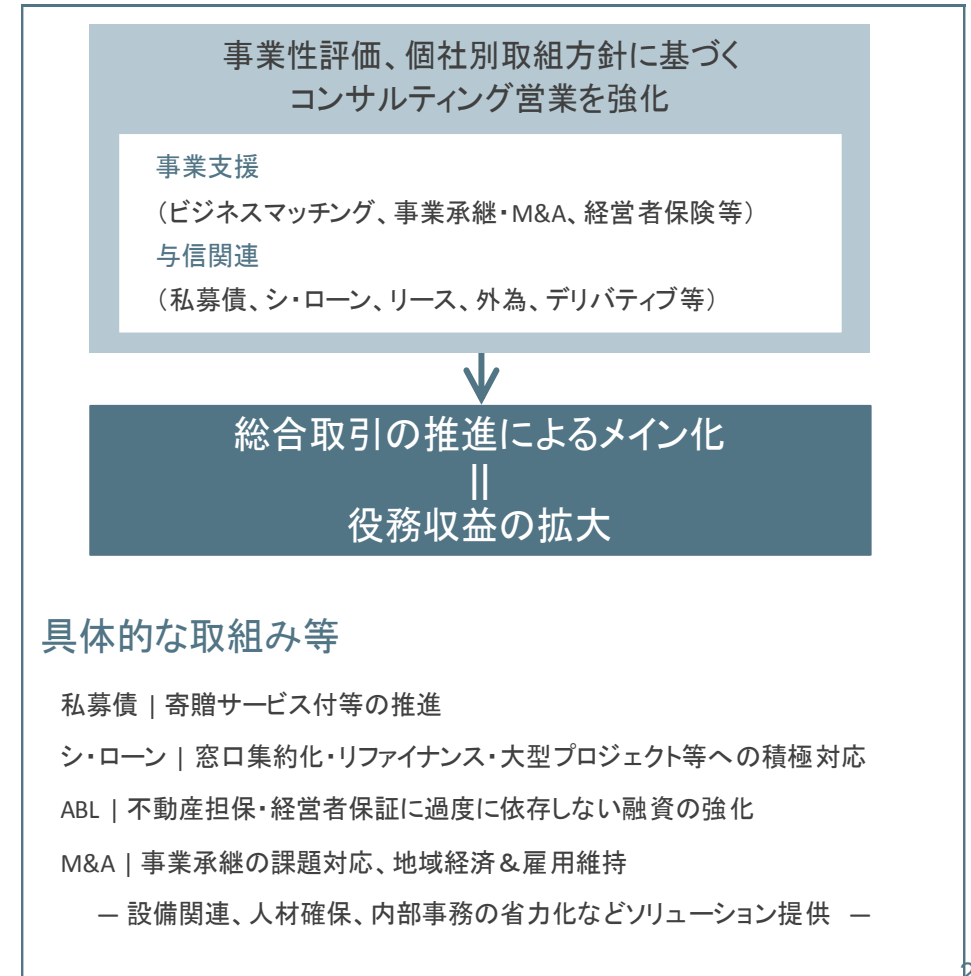
① ② ③ ④

事業性評価の取組みにより、事業の内容や成長可能性を適切に評価
顧客と課題を共有し、課題解決に向けたコンサルティング営業を強化

事業性評価の取組み



コンサルティング営業の強化



事業承継・M&A／人材紹介事業

営業施策(法人)

① ② ③ ④

コンサルティングにより適切なソリューションなど様々なサービスを提供

事業承継・M&A

後継者の有無などに応じて、事業承継の方向性を共に考えソリューションを提供

取引先の円滑な事業・資産承継、雇用維持をサポートすることにより、地域経済の持続的発展に貢献

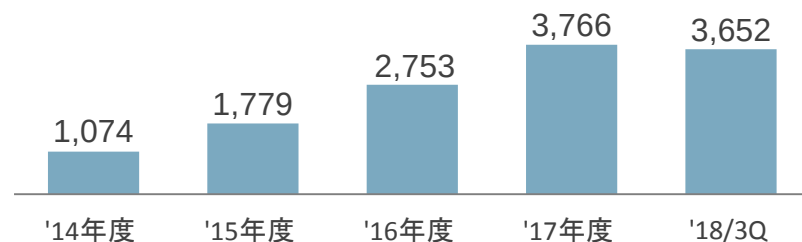


親族の承継

従業員の承継

M&A

事業承継・M&Aの提案先数(2行合算)



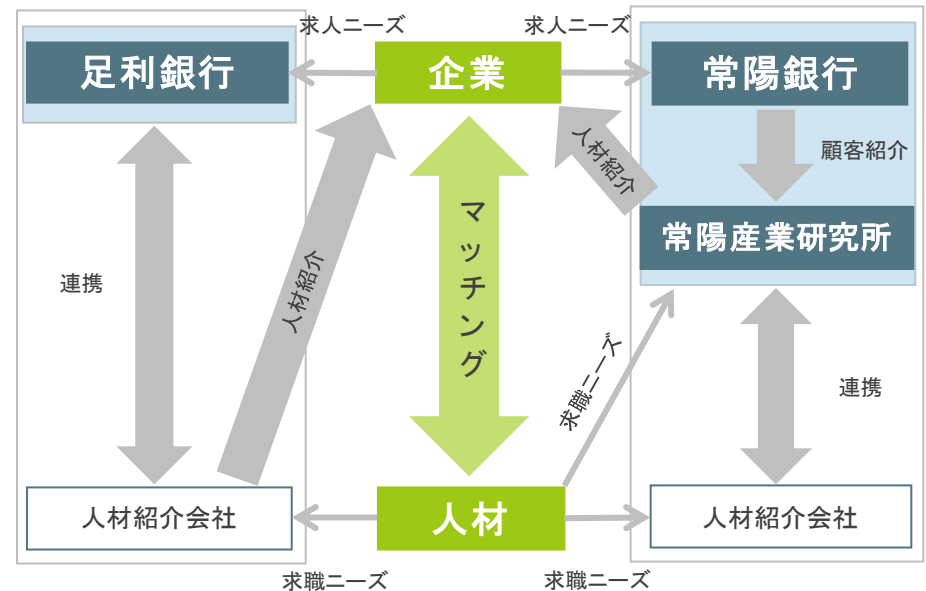
茨城県・栃木県内でM&A等を選択する見込みのある企業数: 約2万社

* 中小企業庁統計表一覧・帝国データバンク公表資料等により当社推定

人材紹介事業の取組み

多くの企業にとって重要な経営課題になっている人材確保の問題を解決するため、人材紹介事業へ参入

取引先企業等の人材(求人)ニーズを充足することによる取引先の成長・発展に寄与



* 人材ニーズに対応するコンサル機能を常陽銀行は常陽産業研究所、足利銀行は銀行本体に備える

* 足利銀行は、人材紹介業務(有料職業紹介事業)の許可申請中

地方創生への取り組み

営業施策(法人)

① ② ③ ④

地域経済活性化に向けた各種イベントを積極的に展開

食の商談会



食関連事業者の販路拡大および食材調達支援、参加者の相互交流などを目的に開催

2019年1月23日(水)開催

【実績】

出展企業 242社

参加者 約3,000名

ものづくり企業フォーラム「技術商談会」



地元ものづくり企業の事業支援を目的とし、地銀最大級の規模で開催

2019年2月19日(火)開催

【実績】

予約商談会 374件

パネル展示商談会 279社

めぶきビジネスアワード



両行の営業エリアに潜在する革新的・創造的な事業プランを募集・表彰

＜第3回 募集期間＞

2018年12月3日～2019年1月31日

【前回実績】

応募637件、受賞30件

めぶき地域創生ファンド実績

(2016年11月組成)

組成額
40億円

両行および損保ジャパン日本興亜等が出資する新事業創出支援ファンド



地域経済の発展に資する事業を行う中小・中堅企業に出資・経営支援

実績(2018年12月末現在)

投資額17.7億円／合計9件



営業施策(個人)

個人のお客さまには、EBMの高度化、AIの活用等により、ライフステージの各段階で発生する多様なニーズを適時、的確に把握し、適切な商品・サービスを提案、提供します。



貸出 / 住宅ローン・無担保ローン

営業施策(個人)

①

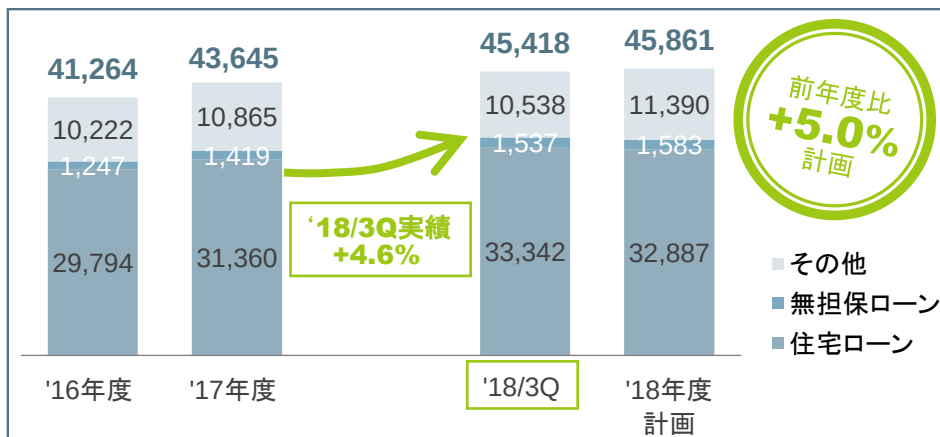
②

③

住宅ローンは継続注力。目的別ローンは、WEB完結ローン導入などにより非対面チャネルを強化

個人向け貸出の増強(2行合算)

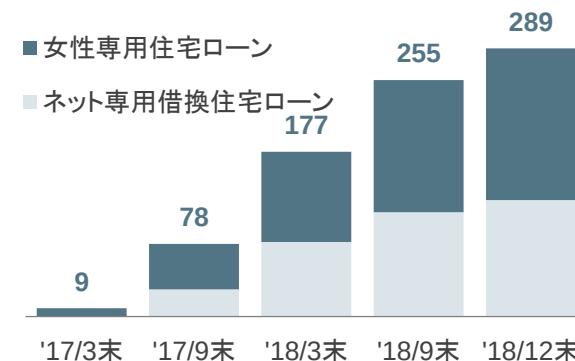
(平残:億円)



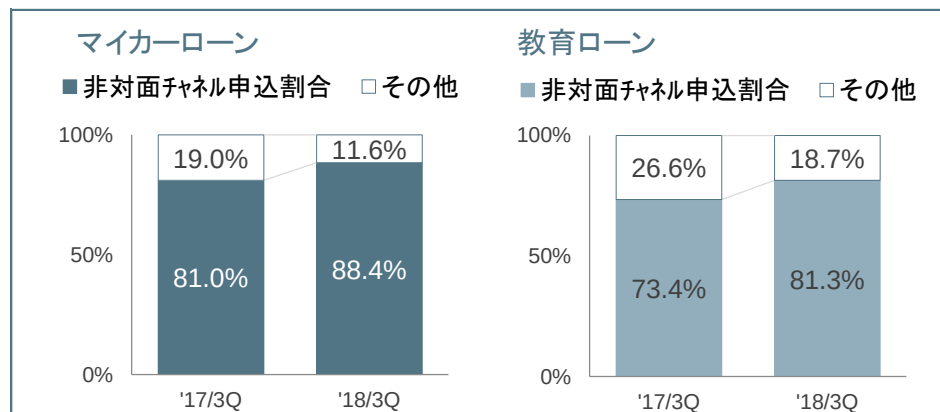
住宅ローン 共同開発商品残高(2行合算)

共同開発商品はともに好調。関連手数料収入も増加。

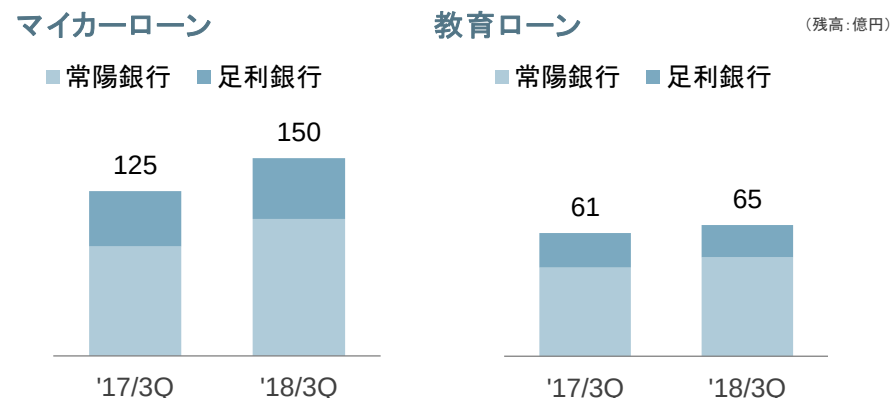
(残高:億円)



WEB経由等の非対面チャネルの申込割合



マイカーローン・教育ローン獲得実績(2行合算)



運用コンサルティング

営業施策(個人)

① ② ③

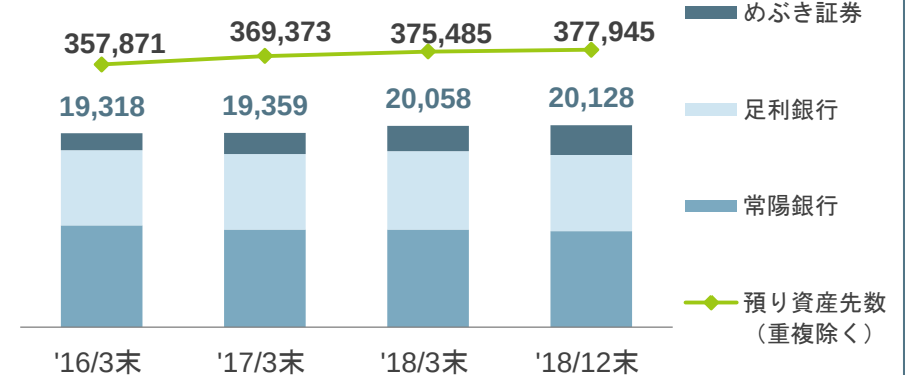
お客さまの安定的な資産形成に向け、グループ連携強化。契約者数・残高は順調に増加

お客さま本位の取組み



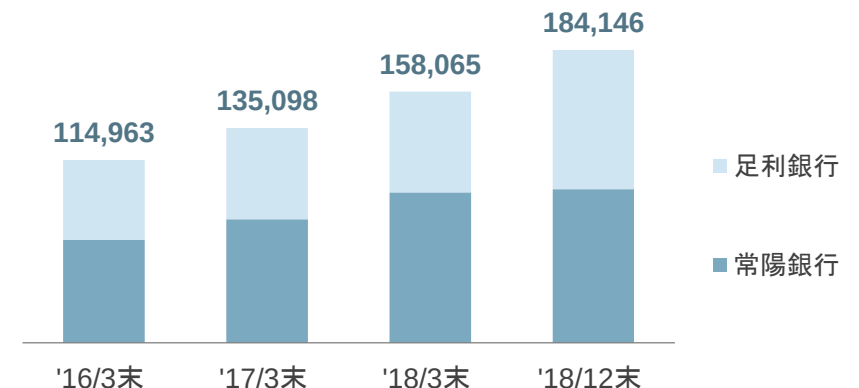
グループ預り資産残高と契約者数

(億円、人)



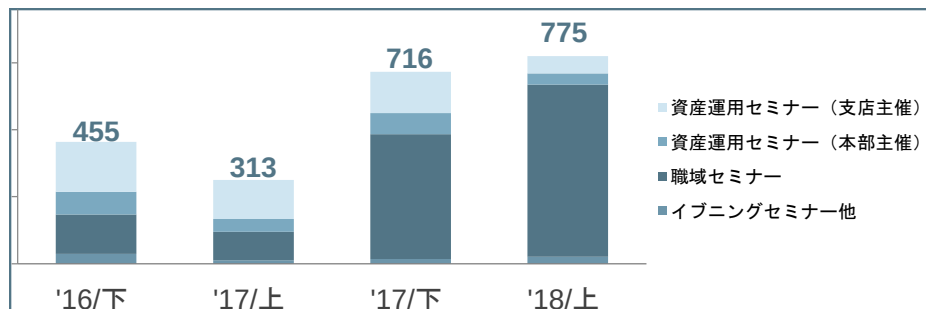
積立商品の契約者数(2行合算)

(先)



お客さま向けセミナーに注力(2行合算)

(回)



キャッシュレス決済サービス

決済サービスの利便性向上・キャッシュレス化に対応

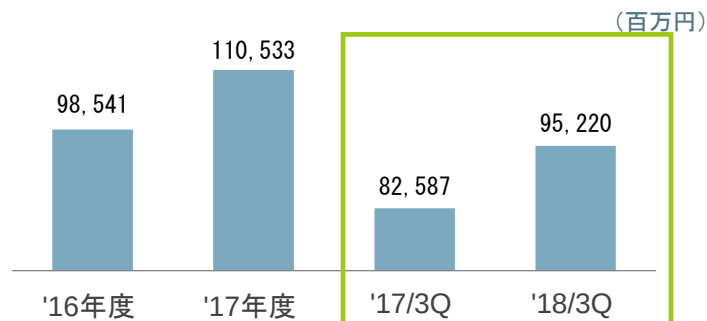
営業施策(個人)

① ② ③

クレジットカードを活用したキャッシュレス化を推進

地域におけるキャッシュレス決済ニーズに対して、グループ会社と連携し、加盟店・クレジットカード会員獲得に注力

＜クレジット加盟店の取扱高推移＞



＜加盟店舗数＞ ※2社: 常陽クレジット、あしぎんカード
2社※合算: 19,899店(前年同期比+97先)

＜本体発行クレジットカード会員数＞
2行合算: 565千名(前年同期比+14千名)

決済事業者が提供するサービスとの連携

お客さまの利便性向上に向け、電子決済事業者等との連携を進める



予定先を含め、主な連携先を記載。今後も連携先を拡大していく。

口座直結QRコード決済サービス「&Pay」の取扱開始

お客さまがQRコードを介して銀行口座から直接支払いができる決済機能を提供

「&Pay※」独自の決済・送金プラットフォームを活用することで、リアルタイムかつ安価な手数料を実現



※「&Pay」は株式会社エムティーアイが提供するサービスです。

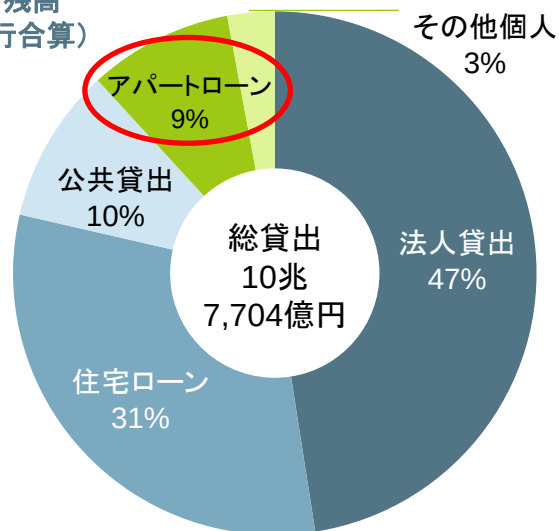
アパートローン(1)

相続税対策および遊休不動産活用のためのアパート建築資金の取扱いがメイン

総貸出に占めるアパートローン比率

【'18年12月末】

アパートローン残高
9,562億円(2行合算)



- ・アパートローンの残高(2行合算 9,562億円)は総貸出の9%。
- ・東日本大震災の復興需要や相続対策のためのアパート・マンション建築需要の一服や市場における供給過剰感の高まり等により、賃貸物件の着工件数が減少⇒新規実行額は減少。
- ・土地・建物双方を購入するための融資案件の取組みには以前から慎重方針。(高所得者、資産家層には個別対応)

取組方針・審査基準・途上管理

【取組方針】

・営業エリア内の資産家層向けに相続対策、遊休不動産の有効活用を目的としたアパート・マンション建築資金を取り扱う。

【審査基準】

- ・賃料収入に所定のストレスを負荷し、金利上昇リスクを踏まえて収支計画を検証する。
- ・相続対策、資産活用の目的に合ったものであるか、資産負債バランスに見合ったものであるかを審査。
- ・担保評価は積算法にて評価したものに一定の掛目をかけて算出。収益還元法(直接還元法)による評価は参考値として使用。

【途上管理(モニタリング)】

- ・残高1億円以上の先を中心に、入居率、家賃・収支状況等のモニタリングを実施。(年1回)

資産形成層向けローン(アパートローン以外)

【資産形成ローン】

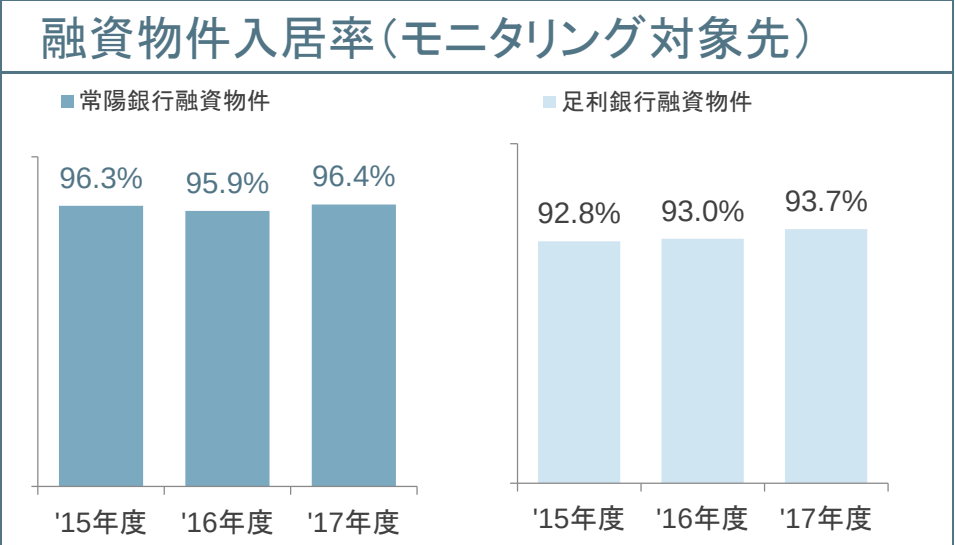
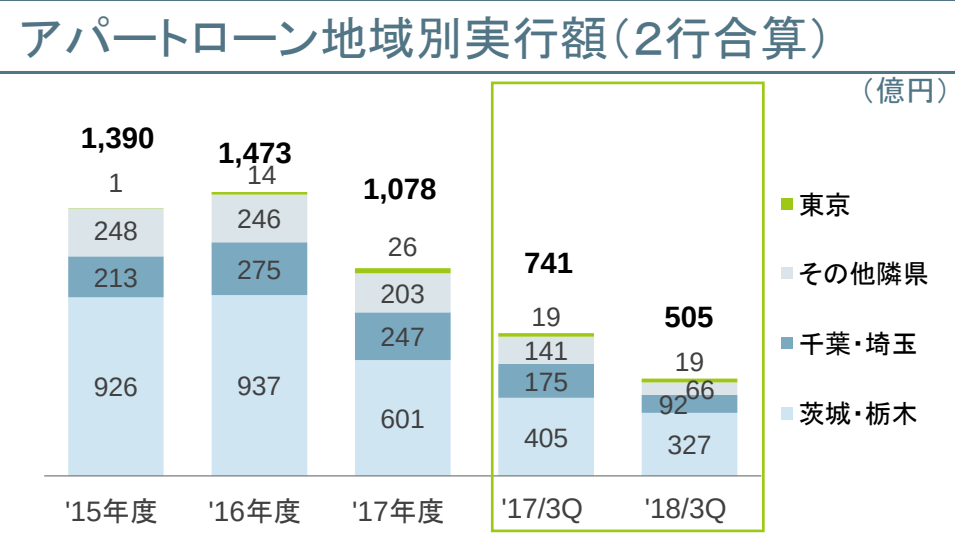
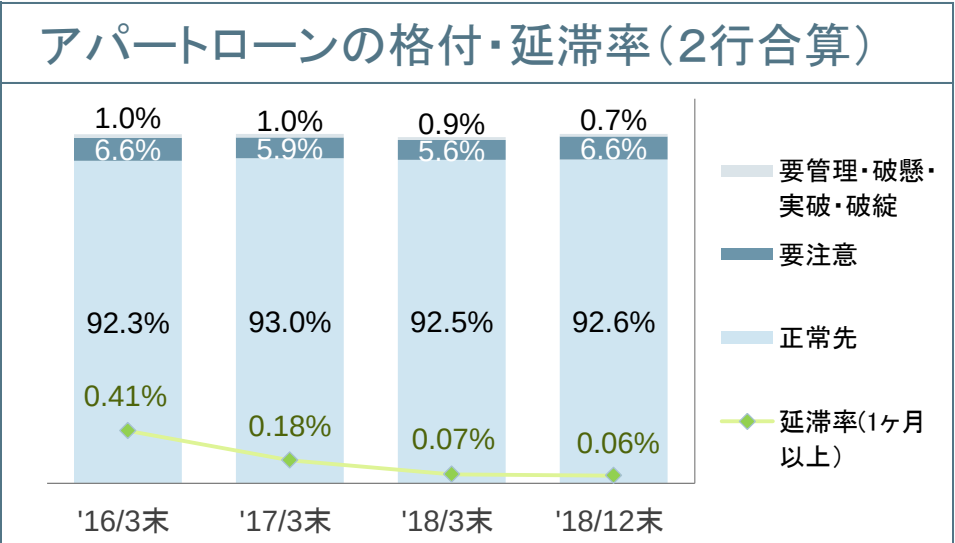
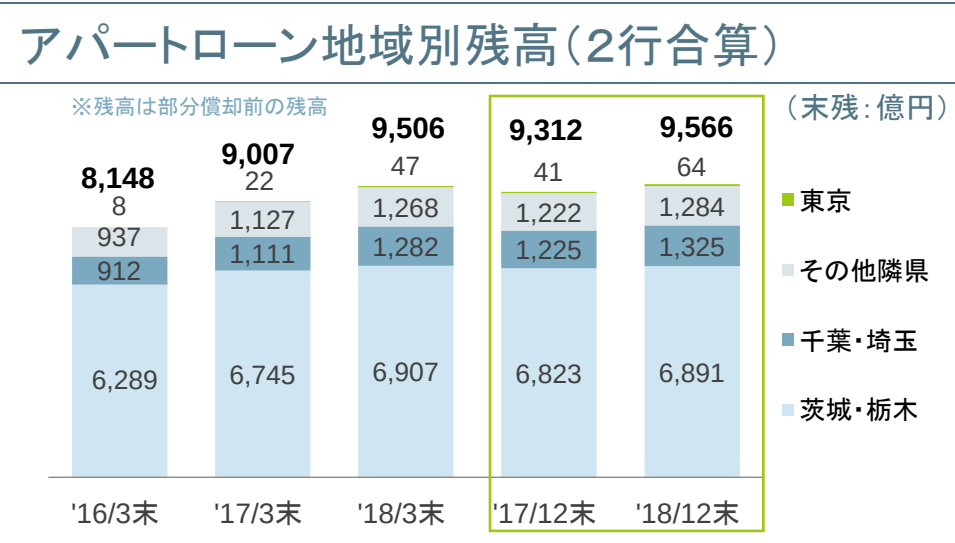
- ・高属性の個人(給与所得者等)の賃貸用ワンルームマンション購入資金向け貸出。
- ・'18/12末現在 貸出残高28億円/118件 延滞債権なし

【シェアハウス向け貸出商品】

- ・取扱なし

アパートローン(2)

残高、実行額ともに茨城・栃木の取扱いが中心。直近の実行額は建築需要の停滞に伴い減少
 アパートローンの格付の状況、延滞率ともに大きな変化はない



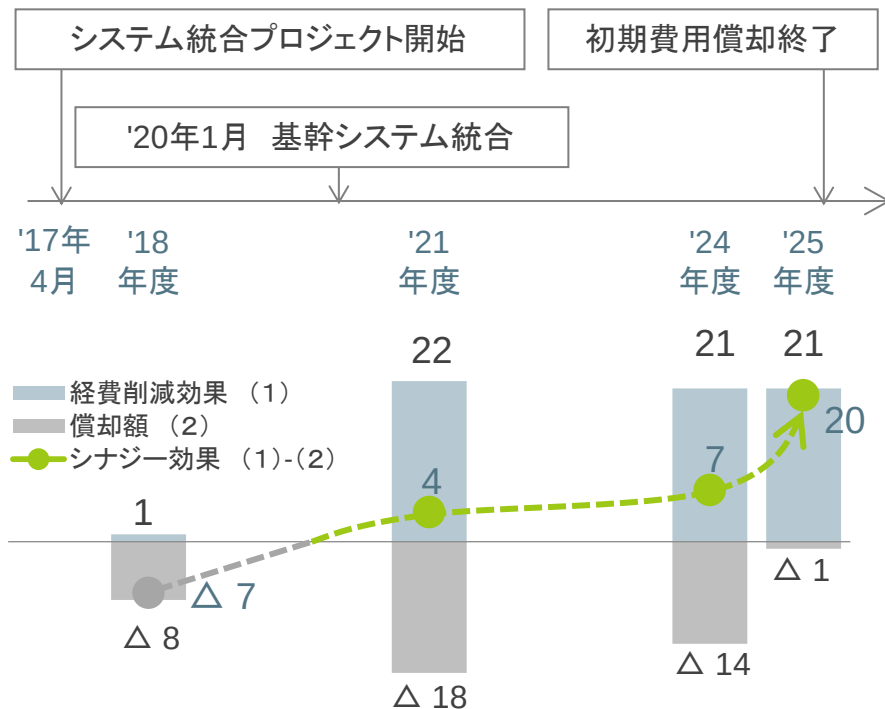
システム統合・経費削減

システム統合

足利銀行が、めぶきFGが加盟する「Chance共同化」へ参加
基幹システムの統合+約280の分散システムのうち170強の統合
捻出した経営資源を新システム等への投資にシフト

システム統合のスケジュール・シナジー効果

(億円)

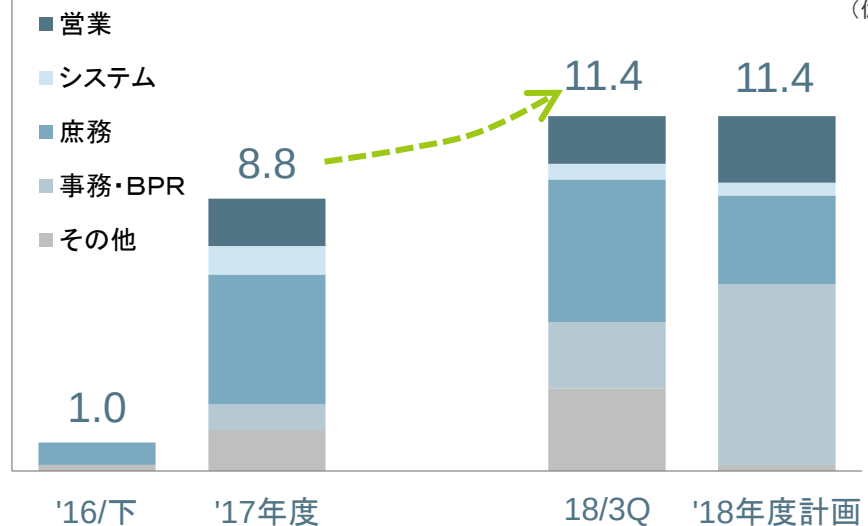


システム統合にかかる投資費用100億円程度

経費削減

経営統合シナジーによる経費削減

(億円)



項 目	'18年度 計画	'18/3Q 実績	具体的な施策
営業	2.1	1.5	重複エリアの店舗統廃合、店舗の効率化ノウハウ共有
システム	0.4	0.5	システム経費削減シナジー
庶務	2.8	4.5	経費削減ノウハウ、費用対効果評価の共有
事務・BPR	5.7	2.1	東京事務センター統合、手形小切手帳発行事務の共同化
その他	0.2	2.6	共同投資の取組
合計	11.4	11.4	

業務の効率化

オペレーションの革新により捻出した経営資源を、お客さまの満足向上に資する分野に投下



デジタル技術の活用

タブレットやAI、RPAなどのデジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上を図る
業務の生産性向上により、創出される人員や時間を商品・サービスの開発・拡充へつなげる

お客さまの利便性・サービス向上

お客さまと時代のニーズに合った先進的で利便性の高い商品・サービスの提供

タブレット端末の活用

銀行における手続きのデジタル化を推進



ペーパーレス
印鑑レス

- お客さまの手間・待ち時間の短縮
- 事務処理時間の削減

AI活用

実証実験開始

- お客さまにあった商品・サービス（資産運用やローン等）を最適なタイミングでご提案
- 事業性融資の融資審査判断の省力化や簡易審査の仕組みづくり



RPA活用

単純な業務をロボットが代行

- データ入力や情報収集等、定型的な業務をRPAにて代替し、業務を自動化

業務量削減（2行合算）

（最大約 **54,000** 時間／年）



人材の育成

IT技術を活用できる人材の育成

- IT関連知識の習得、お客さまへの提案力向上を図る行員向け研修会を開催



創出される
人員や時間



銀行の生産性向上

お客さまのご相談を承る時間の拡大・価値ある商品・サービスの開発

店舗の効率化

(2018年12月末現在)

お客さまの利便性を維持しつつ店舗運営を効率化

店舗効率化 (経営統合(2016年10月)以降)

経営統合に伴う店舗統廃合(重複エリア見直し)

常陽 | 1支店、1出張所を統合(店舗内店舗化)

足利 | 古河地区の再編 1支店、3出張所、
1ローンセンターを古河支店に集約

経営統合以外の店舗統廃合

常陽 | 3支店、1出張所を統合(店舗内店舗化)

足利 | 1支店、1出張所、1ローンセンターを同一店舗に移転
1支店を統合、1出張所を統合(店舗内店舗化)

ATM相互利用

常陽銀行・足利銀行のATMを相互利用(自行同一)
他行提携先とATMを相互利用(手数料優遇)

利用しやすい店舗づくり お客さまの利便性向上

土日営業する店舗を活用
TV電話の活用
インターネット支店 など

その他の店舗運営効率化

エリア制による店舗運営および人員配置の効率化
軽量化出張所等の設置
一部の出張所で昼休業の導入

ATMの相互利用



TV電話



土日営業店舗

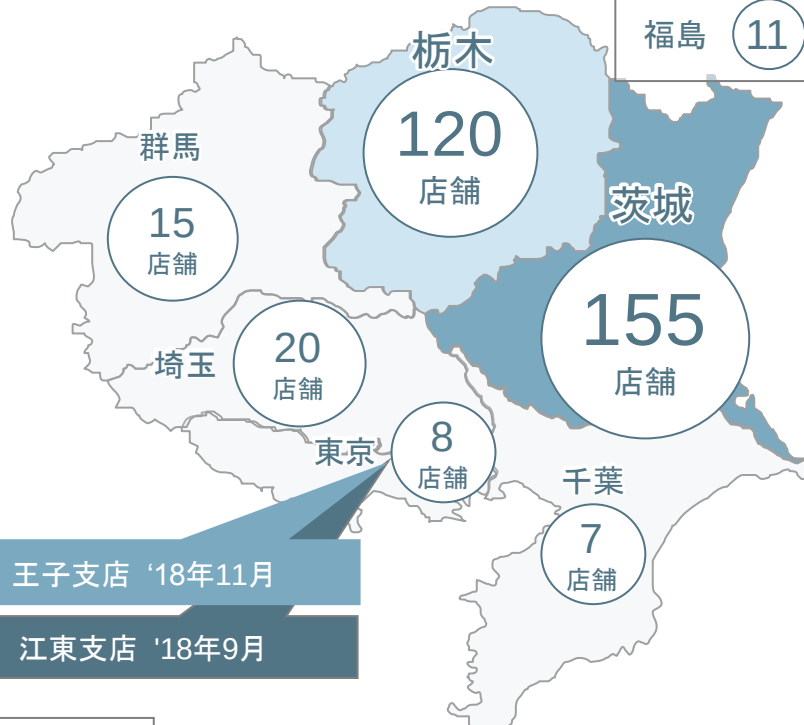
店舗ネットワーク(国内)

広域ネットワークの一段の拡充をはかる

銀行の支店数(2行合算)

338店舗

宮城 1
福島 11



大阪 1

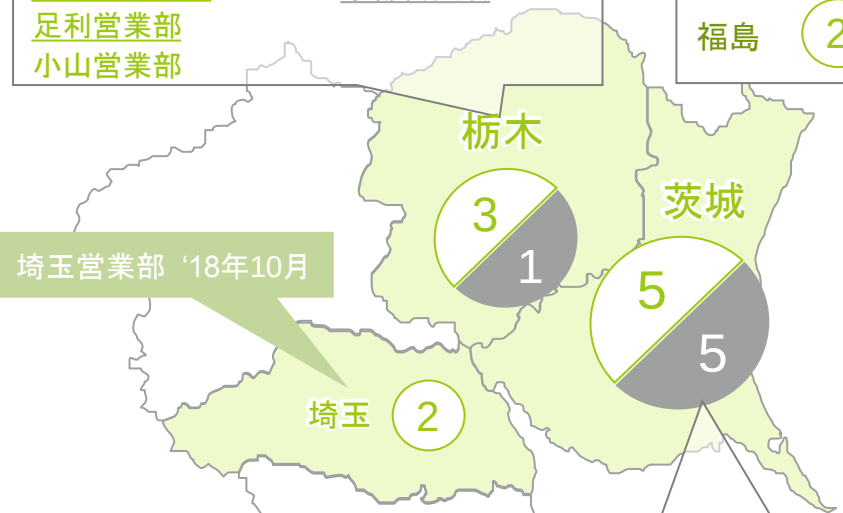
店舗外ATM427ヶ所
(共同利用ATM含む)

めぶきリース/めぶき証券

めぶきリース
宇都宮営業部
足利営業部
小山営業部

めぶき証券
宇都宮支店

宮城 1
福島 2



めぶきリース
13拠点

めぶき証券
6拠点

めぶきリース
本社営業部
つくば営業部
下館営業部
古河営業部
鹿島営業部

めぶき証券
水戸支店
日立駐在事務所
鹿島駐在事務所
つくば支店
下館駐在事務所

ESGの取り組み

持続可能な地域社会の実現に向け、ESGの取り組みを強化

Environment (環境)

- 環境保全団体等への助成金支援
- 環境に配慮した店舗づくり
- 環境保全活動(森林整備)
- 太陽光発電など再生可能エネルギー、環境配慮型企业への融資



Social (社会)

- 地域産業の掘り起しと新事業創造に関する支援
- 事業承継支援と人材不足解消に向けたマッチング支援
- 次世代を担う若手経営者や子どもたちの育成支援
- 自治体等と連携した地方創生への取り組み
- ワークライフバランス、女性活躍の推進



Governance (企業統治)

- コーポレートガバナンス体制の確立
- 内部統制システムの整備
- リスク管理態勢の高度化
- コンプライアンス(法令等遵守)の強化



本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。